

“FURUNOを知ってほしくて”企業CMを放映しています！



当社にとって企業CMは一般の方々に楽しんでもらうためのサービスのひとつです。広告を介したコミュニケーションの積み重ねが、企業が長く成長し続けるための財産になると考えています。今回新たに阪神電車の交通広告媒体を採用し、駅構内でのポスター掲出や車両内の広告ジャックを実施しました。神戸三宮駅や大阪梅田駅のほか、本社がある兵庫県を中心に交通広告を掲出することにしたのは、将来ともに働く可能性のある就活生の認知度向上も強く意識しています。企業広告内で使用している「ふるの?ふらないの?FURUNO!」という耳馴染みの良いキャッチフレーズは、社名の認知度向上だけでなく、「やるの?やらないの?」と迷ったときにも果敢に挑戦する当社の前向きな姿勢を表現しています。今後も事業ビジョンである「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」を目指すとともに、企業ブランド価値の向上に努めてまいります。



統合報告書 2024





見えないものを見るために。

FURUNOは、「海中や船の周囲の状況」「地殻変動」「人々の健康状態」など“見えないものを見えるようにする”ことで、安全安心で快適な社会の実現に貢献します。

CHALLENGE the INVISIBLE.

編集方針

● 統合報告書の発行にあたって

FURUNOは、ステークホルダーの皆さまに当社の中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上についてご理解いただきたいという想いから、財務・非財務情報を簡潔にまとめた「統合報告書」を発行しております。今年度は企業価値向上の考え方を価値創造プロセス図で新たに示し、具体的な取り組みを掲載しています。今後も皆さまとの対話を重ね、ご意見・ご要望に応じてまいります。

● 対象範囲

報告の対象範囲および関連データについては、FURUNOグループ(連結35社)としていますが、一部は日本国内のグループ会社のみを対象としています。

● 発行時期

2024年9月

● 情報開示体系

財務情報

非財務情報

統合報告書

IR・投資家情報サイト
<https://www.furuno.co.jp/ir/>
 (有価証券報告書、決算短信など)

CSR・環境サイト
<https://www.furuno.co.jp/csr/>
 社会、環境、ガバナンスの情報を詳細に開示しています。

● 対象期間

2023年3月1日～2024年2月29日、一部2024年3月以降の最新の内容を含みます。

● お問い合わせ先

古野電気株式会社
 〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9-52 TEL:0798-65-2111(代表)

〈 FURUNO のロゴについて 〉

FURUNO

FURUNOは、世界ではじめて魚群探知機を実用化して以来、漁船からプレジャーボート、商船向け電子機器の開発へと拡大しながら、海をテーマに発展してきました。信頼性を感じさせる深いマリンプレーのロゴ「FURUNO」は、船舶用電子機器を中心にグローバルに展開する企業イメージを表現しています。

〈 FURUNO のマークについて 〉



FURUNOのマークは、以下の3つのモチーフをもとにデザインされました。

1. 「FURUNO」の頭文字である「F(=f)」
2. 魚群探知機用超音波振動子の指向特性
3. 尾びれでつながった二尾の魚
 加えて、尾びれに相当する箇所は万国共通の電気のシンボル「Z」になるよう工夫されています。

CONTENTS

- 02 CEO MESSAGE
- 06 FURUNOのあゆみ

01

FURUNOの挑戦

- 08 船舶のDX(デジタルトランスフォーメーション)
- 10 海のDX(デジタルトランスフォーメーション)
- 12 攻めのサービス(リモートサービス)への変革
- 14 ものづくりのスマート化
- 15 陸と新分野へ

02

持続的な成長のために

- 18 価値創造プロセス
- 20 マテリアリティ
- 22 経営ビジョン
- 24 超長期方針
- 26 中期経営計画
- 28 CFOメッセージ

03

セグメント概要

- 30 事業概況
- 31 船用事業
- 34 産業用事業
- 35 防衛装備品事業、無線LAN・ハンディターミナル事業
- 36 FURUNO At a Glance

04

成長を支える基盤

- 38 技術領域
- 40 製品品質
- 41 ガバナンス報告
- 48 社外取締役メッセージ
- 49 人的資本の活用
- 54 環境報告

05

社会とともに

- 60 地域とのかかわり

06

財務・非財務データ

- 66 直近11年間のデータ
- 68 財務諸表

CEO MESSAGE

ずっと社会の役に立つ FURUNO

当社は、1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功し、勤と経験だけが頼りとされていた漁業界に一石を投じ、以来、漁業の近代化と発展に貢献してきました。コア技術である、

- 全方位で遠距離から魚群を探知できるスキャニングソナーや、潮の流れを深さ別に測定する潮流計に代表される水中音響技術
- 深夜や霧中で航行中の船舶同士の衝突防止に貢献する航海用レーダーや、船舶同士あるいは陸上との連絡を可能にした無線通信技術
- 洋上での自船位置を正確に計測するGNSSを利用した衛星測位技術

これらを軸に、日本から世界に事業展開し、また漁業の近代化のみならず、大型船舶などの商船市場やプレジャーボート市場にも進出し、お客さまにとって「なくてはならない」多くの電子機器を提供し、世界のFURUNOを名実ともに実現してまいりました。

当社には、「現場種技(げんばしゅぎ)」という言葉が広く浸透しています。これは、当社の創業者が作った言葉です。新商品、新技術の開発において、アイデアや行き詰まりを感じた時に、現場に行けば答えは見つかる、という意味を持っています。現場におけるお客さまとの対話の中で、新たな開発や解決のシーズ(種)をいかにして見抜くことができるか、その感性を磨き上げることの大切さを表しています。それこそが当社に受け継がれているDNAです。この「現場種技」が、私どもの強みであると考えています。

また、事業活動領域の応用範囲を、産業用事業

や防衛装備品事業などにも広げてまいりました。ここでも、常にお客さまの声に耳を傾け、ともに考え、困りごとの解決に結びつけていく姿勢が活かされております。

当社は、2030年までに目指す姿を示した経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を2019年に公表し、その達成に向けて努めています。そのビジョンの基本方針においても「SDGsを積極的に取り入れる」としています。いかに時代が移り変わろうとも、持続可能な社会の構築を意識し、「新しい価値を生み出すことにより、社会の役に立つ」という創業時からのマインドを持ち続けてまいります。

世の中の変化は、より速く、より激しくなり、将来の予測は困難な時代になっていくと思われまます。そのような状況下でも、「なくてはならないFURUNO」であり続けるため、進むべき大きな道標が必要だと考え、1948年の創業から約100年を迎える2050年の未来を想定し、未来の社会において貢献していきたいテーマを設定しました。それが「100年企業VISION:海の恩恵をすべての生きるものへ」であります。創業以来、海に育てられてきた企業として、海の恩恵をすべての生きるものが受け、さらに海へ恩返りする未来を目指し、創造していきたいと考えています。

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

古野 幸男



経営理念

1. 会社存立の原点は
社会の役に立つことである

2. 経営は創造である

3. 社員の幸福は会社の発展と共にある

私たちFURUNOグループは、企業が社会の中で果たすべき役割を「新しい価値を生み出すことにより、社会の役に立つこと」と考えており、この想いを経営理念として掲げ、全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置づけています。

2023年度の業績について

2023年度(2024年2月期)は、創業以来、初めて1,000億円の壁を超える売上高を達成し、当期純利益も過去最高を記録しました。船用分野においてはコロナ禍以降、海上荷動き需要が増加し、GHG(温室効果ガス)排出量削減に向けた対応としての代替燃料船を含め、新造船の発注件数が増加しています。また為替も円安が進むなど、市場環境は大きく変化しています。そのような背景のもと、旺盛な需要に応えるため、かつてない増産体制を構築し、生産量を大幅に高めました。また同時に原材料コストの上昇にも、販売価格の適正化を進めて対応しました。部材調達が増え、生産が思うように進まなかった苦しい時期もありましたが、調達先など多くのステークホルダーの皆さまの協力をはじめ、グループ丸となり、国内外のさまざまな部門が連携し取り組んだことで達成できた結果と受け止めています。

中期経営計画について

経営ビジョン“NAVI NEXT 2030”の達成、また企業価値のさらなる向上には、利益率の改善が特に重要なポイントと認識しています。2023年度～2025年度(2026年2月期)の3年間を対象期間とするフェーズ2中期経営計画(フェーズ2中計)は「利益水準の向上」「売上規模の拡大」「サステナブル経営の実行」の3つを主要施策とし、2023年度はその初年度でした。

「利益水準の向上」の取り組みとしては、生産活動におけるコストダウンや、品質ロスコストの削減、在庫の適正化などを進めています。

「売上規模の拡大」では、販売価格の適正化、船用DXによる競争力ある新商品の開発、サービス事業の収益力



強化に取り組んでいます。

特にメンテナンスを中心としたサービス事業については、商船向け市場におけるシェアの高まりから、案件数が増加し、売上は順調に拡大しています。ここからさらに売上を拡大させていくため、リモートでのモニタリング機能を搭載した機器を普及させることで、効率的かつ高品質なサービスを提供し、顧客満足度も向上させていきたいと考えています。リモートモニタリングによる速やかな機器の状態把握、そして当社の最大の強みである「グローバルなサービスネットワーク」をフルに活用した対応により、これまで以上に安心して機器を使っただけで、新たな価値提供に向けた取り組みを進めています。

「サステナブル経営の実行」については、人的資本の強化や気候変動対応など、サステナビリティに関する取り組みを推進し、当社の競争力、強靱性の強化を図っていきます。2023年度は、まずサステナビリティに関する取り組みを網羅的に管理する体制を整備しました。今後は価値創出の源泉である人財に対する取り組みを進めていきます。人的資本の強化に向け、働き方の見直しをはじめ、エンゲージメントサーベイによる従業員の意識や潜在的な課題の把握、またD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進に向けた施策の計画と実行に向けた専任組織の起ち上げなど、準備を進めています。

フェーズ2中計のKPIは、2025年度までに自己資本経常利益率10%以上、配当性向30%以上としています。1年目となる2023年度はKPIを達成する結果となりましたが、経営ビジョン“NAVI NEXT 2030”で掲げる売上高1,200億円、営業利益率10%の目標に向けては、この収益水準を引き続き維持していくことが不可欠です。2024年度以降のフェーズ2中計においても、そのために取り組むべき課題は決して少なくありません。

2024年度の取り組み

フェーズ2中計の2年目となる2024年度(2025年2月期)は、「船用DXの推進」「在庫の適正化」に力を入れていきます。当社グループは、コンテナ船やタンカーといった商船から漁船、プレジャーボートと、船舶関連の主要な市場に機器やサービスを提供しています。大量の船の航海情報や漁獲情報等のセンシングデータを集約し、得られたビッグデータをAI解析することで、新たな価値

行動指針

未来に向かう

私たちは、未来をしっかりと見据え、理想やビジョンを明らかにしながら、その実現に向けて邁進します。

最良に挑む

私たちは、あらゆる企業活動の質において、常に最良のレベルを追求します。

独創を貫く

独創性はFURUNOが創業以来最も大切にしてきたアイデンティティです。私たちは、これを企業活動全般にわたってさらに重視し徹底します。

率直を好む

私たちは、社会に対して素直な姿勢で、誠実に真摯に向き合います。

の提供が可能になると考えております。すでに取り組んでいる自律航行の研究開発に加え、漁船同士でのセンシングデータの共有化による効率的な操業支援や、魚種判別と海況予測を組み合わせた漁獲・漁場の予測、またセンシングと連動した操業記録の電子化による漁獲量管理など、漁業の効率化や水産資源保護につながる、当社だからこそできるデジタルを活用した新たな事業展開の実現を目指し、取り組みを鋭意進めてまいります。

また、2023年度は、市場の旺盛な需要に応えるために増産を進めることで、売上は大きく増加しましたが、一方でグループ全体の在庫も増加しました。健全な財務体質を維持すべく、在庫の増加要因の分析や検証を行い、そこから適正な在庫水準を定め、あるべき水準に落とし込むオペレーションを推進してまいります。



FURUNOのあゆみ

古野電気創業ストーリー

「みえないものをみる」 技術で漁業を近代化

1938年、古野清孝が長崎県口之津町（現在の南島原市）に古野電気の前身である「古野電気商会」を創業。ラジオ修理業に始まり、漁船の集魚灯の修理等を請け負っていた。戦後の食糧難の最中、「魚がいる所には泡が出る」という漁師の言葉をきっかけに、魚群探知機の開発に着手した。清孝は、弟の清賢とともに幾度となく船上実験を重ね、1948年に世界で初めて、魚群探知機の実用化に成功した。



初期の魚群探知機

世界初魚群探知機の実用化に成功



1938年～
1948年

1970年～



漁業の近代化を
世界に向けて発信

世界の
“FURUNO”へ

1972年、魚群探知機部門で米国海洋電子機器協会(NMEA)最優秀メーカー賞を受賞。1977年、船舶用電子機器では歴史も実績もある英国のデッカを抜き、船舶用レーダー部門で最優秀メーカー賞を受賞。また、1974年にはノルウェーにはじめての子会社を設立。その後、1978年にアメリカ、翌1979年にはイギリスに子会社を設立し、本格的に海外進出を始めた。

1990年～



商船でも安全安心な
航海を支える

新たな市場、
分野への本格参入

船用事業では商船市場へ参入し、GMDSS(全世界的海上遭難安全システム)や、船舶の機関制御機器、通信機器などをすべて統合し、すべての情報を1箇所管理/操作できるようにしたIBS(総合化ブリッジシステム)を開発。陸上分野では、船用機器で培った技術を活かし、GPS機器の開発に取り組んだ。

2000年～



船用で培った技術を
車載器や医療機器へ展開し、
人々の安全・健康に貢献

新分野への挑戦

船用機器で培った技術を活かし、カーナビゲーション用GPS受信機やデジタル放送設備向けのGPS応用製品、ETC車載器などのITS機器を開発。また、独自の超音波技術、電波技術などを用い、骨密度測定装置や血液分析装置などの医療機器を開発した。

2020年～

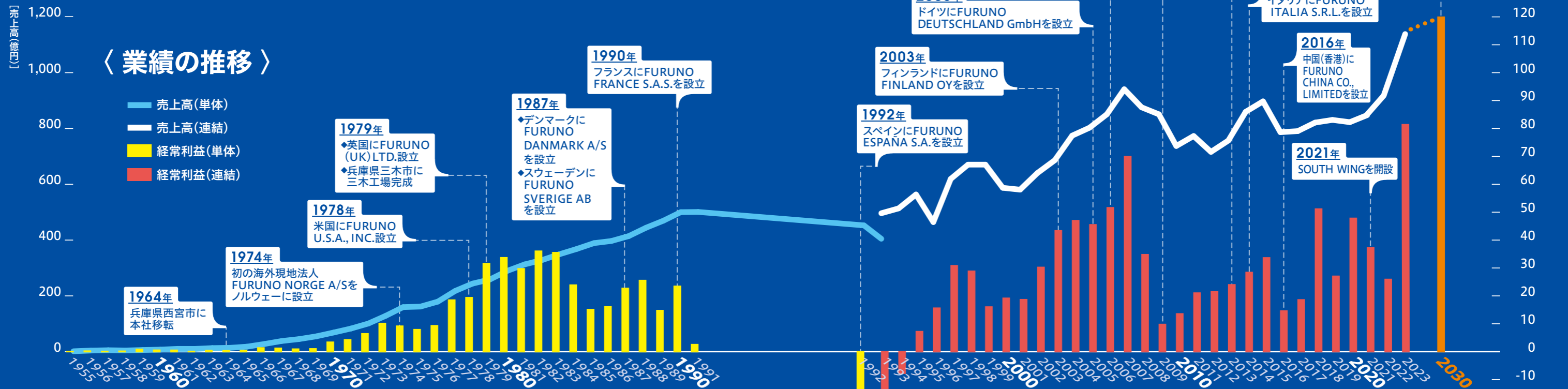


安全安心・快適、
人と環境に優しい社会・航海の実現

経営ビジョン
“NAVI NEXT 2030”の開始

事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」は、「FURUNOのすべての事業は、海でも陸でも、安全安心かつ快適であることを前提に、人と環境に優しい社会や航海の実現を目指す」という、「私たちが最も優先する価値」を表現しています。これまでFURUNOが事業活動で重視してきた「安全安心」「環境」という提供価値を、「安全安心」と「快適」「環境」と「人」の視点へ拡大し、既存事業での顧客提供価値の拡充や周辺領域での新規事業育成を推進していきます。

2030年 目標値
売上: 1,200億円
営業利益率: 10%



01 FURUNOの挑戦

FURUNO
の挑戦

1

海の事故を0に! 船舶のDX(デジタルトランスフォーメーション)

ゼロ

内航海運の船員は半数以上が50歳以上であり、人員不足が大きな課題となっています。また、海難事故の原因の約7割から8割がヒューマンエラーに起因しているといわれています。FURUNOは、自動運航船がこうした課題の解決策の一つになると考え、その実現に向けて取り組んでいます。

将来の船に向けて:自動運航船とは?

自動車の自動運転の実現に向けた取り組みと同様に、海上輸送においても自動運航船の実現と普及に向けて、環境整備や技術革新の機運が高まり、船舶事業各社や官庁が一体となり実証事業が進んでいます。FURUNOでは、これまで培ってきた船用電子機器や通信の技術をベースに、より安全で効率的な船舶の航海支援および自動運航船の実現に向けて、新たな技術革新に取り組んでいます。



自動
運航

新たな顧客価値から描く、
デジタル化の未来
海難事故ゼロに向けて

みえない
ものを見る

認知支援

情報を
統合する

判断支援

分析し
判断する

運航支援

支援 1

これまで培ってきた船用電子機器や独自のセンサー技術を生かして周辺状況の把握へとつなげる“認知支援”

支援 2

リアルタイムで取得したセンサー情報を分析し周辺状況把握の結果に基づいた避航操船をサポートする“判断支援”

自動運航に向けて

「みえないものを見る」はFURUNOの事業テーマでもあります。船舶の自動運航に向けてFURUNOが貢献できるフィールドとして、2つの支援の展開を目指しています。

無人運航船の実証実験に成功



当社は、公益財団法人日本財団が実施する無人運航船プロジェクトMEGURI2040における「無人運航船の実証実験にかかる技術開発共同プログラム」の2つのコンソーシアムに参加しました。その中で、国内30社で構成されるDesigning the Future of Full Autonomous Ship(以下 DFFAS)コンソーシアムの一員として、主に船上の自動航行システム、陸上の非常対応システムの開発などの役割を担いました。同コンソーシアムは、2022年2月26日から3月1日にかけて、東京港～津松阪港の区間で無人運航船の実運用を模擬した実証実験に成功しました。



遠隔操船の非常対応システム

無人運航船の実用化を目指す

FURUNOはMEGURI2040に参画し、「2025年までに無人運航船を実用化する」という目標に向けて、技術・ルール・社会的理解の3分野にチャレンジしています。

〈技術〉_____ 完全自動運航が一部可能な自動化レベルへの到達

〈ルール〉_____ 規制緩和を通じた継続的な社会実装の実現と国際規格化による国際競争力の強化

〈社会的理解〉_____ 将来世代への啓発活動を通じた、無人運航船への理解醸成

FURUNOの取り組み

1 MEGURI2040 第2ステージでは、航海系および機関系の無人運航機能を備えた新造コンテナ船と主に航海系の無人運航機能を備えた既存コンテナ船および既存離島航路船の3隻に、弊社開発の自律航行システムを搭載します。本船上の自船周囲の情報把握(認知)、衝突危険検知および避航航路提案を含む自動運航機能(判断・計画)の開発を担当し、第1ステージで当社が担当してこなかった避航提案機能も加えた、認知・判断・計画までの自律航行システムのパッケージ提供を目指します。また、複数の自動運航船(フリート)の運航を支援するための陸上支援センター(Fleet Operation Center)の開発も新たに担当しています。



2024年7月に当社に新設した陸上支援センター手前は特定船舶の航行を支援するブース

MESSAGE

自動運航船に搭載される自律航行システムにおける“ステータス管理”を担当しています。ステータス管理は、自律航行システムの健全性や海況などの周囲環境に基づき、正常に自動運航できる状況かどうかを判定する機能です。システムが自動運航を継続できない状態と判定した場合には、認知・判断・計画の役割の一部を人間が補助



するよう警告を表示します。判定を誤れば、衝突事故や座礁に直結する可能性もある重要な機能であり、取り組みがいを感じています。

2 技術の国際標準化の多くは、欧州によって定められたルールの後追いとなっている現状があり、いかにルール形成を主体的に仕掛け、産業力強化を実現するかが課題となっています。MEGURI2040では、無人運航船の安全性評価事業の実績を基に、無人運航船の安全性ガイドラインを作成し、国際合意を得ることで、我が国の海事産業力強化の実現を目指しています。当社は、従来の航海計器に加えて、これらの新しい機器のルール整備にも貢献しています。

「海の事故0」に向けた段階的な取り組み

日本海事協会のイノベーションエンドースメントにて、以下の3つの製品・ソリューション認証を取得しています。

- AR(拡張現実)技術を活用して大型船舶の航行・操船支援をする「ARナビゲーションシステム」(型式:AR-100M)
※2019年に株式会社商船三井(本社:東京都港区、代表取締役社長:橋本剛)と共同開発

- VR(仮想現実)技術を用いて自船周囲状況を俯瞰しながら中・長距離操船計画の立案を支援する「VRナビゲーションシステム」(開発中)
- LiDAR・カメラ・サテライトコンパス™で得た情報から岸壁と船体の正確な相対距離と相対角度を計測し、自動着岸時に自律操船制御システムへ必要な情報を提供する「離着岸支援システム」(開発中)



ARナビゲーションシステム



VRナビゲーションシステム



離着岸支援システム

船舶だけじゃない！ 海のDX(デジタルトランスフォーメーション)

地球表面積の約7割を占める海は、私たちの生活に深く関係しています。一方で、未知の領域も多く、世界の海はさまざまな問題を抱えています。そんな海の世界を変える切り札がDX(デジタルトランスフォーメーション)です。世界中の海に広がるFURUNOの機器とお客さまとをデジタル技術でつなぎ、海洋データを集約することで海の豊かさとそこに生きる人々の暮らしを守り続ける。そんな未来を見据えて「海のDX」への挑戦が始まっています。



FURUNOだから実現できる、海のDX

当社の船用機器は世界中のさまざまな船舶で活躍しており、国境を超えてお客さまと私たちをつなぐ接点となっています。これは他社には真似できない当社の強みです。海上の通信環境が劇的に変化する中、海と陸とがシームレスにつながる世界が目まで来ており、これにより船上でのみ活用されてきたデータも収集が可能となります。そして、収集した精度の高いデータを分析し、これまでにない新しい顧客体験や価値に代えていきたいと考えています。

海のDXで描く未来

2023年には、FURUNOのDXを推進するプロジェクト「DX侍」が始動しました。短中期では、船用主要3市場である商船、漁業、レジャーを、「海運DX」、「水産DX」、「ボート遊びDX」と再定義し、FURUNOのDXが進むべき道を描いています。また、中長期では、「社会課題DX」として、海・水をテーマにした新しいビジネス機会の検討を始めています。まずは既存事業周辺から、収集したデータを活用し、これまでとは異なる市場や顧客に対して提供できる価値の検討や、その価値創造に必要なデータセットについて議論を進めています。



FURUNOでは、獲る漁業と育てる漁業(養殖業)の2つの側面から、DXを活用した新たな取り組みを進めています。

スマート漁業

持続可能な水産業の実現のために

漁獲量の減少、海洋環境変化による生態系の変化など、水産業はいろいろな課題に直面しています。また、社会・行政からの資源管理型漁業への関心が高まっており、その対応が求められています。FURUNOでは、さまざまな漁業現場で使われる漁船から得られたデータを活用したスマート漁業を推進し、水産業の業務の効率化も含めて、資源管理型漁業の実現に向け取り組みを進めています。創業以来、漁業者の皆さまの近くで漁業の近代化に貢献してきたFURUNOだからこそできることがあると考え、これからも、幅広く「持続可能な水産業の実現」に貢献する製品・サービスを展開してまいります。

MESSAGE

船用機器事業部
水産システム
開発課
狭間 拓人



持続可能な漁業の実現と水産業の成長産業化に貢献すべく、FURUNOの漁業機器の強みを活かしたIoTサービス(漁視シリーズ)の開発を行っています。従来は漁業の現場でしか活用していなかったデータをネットワークを介してつなぐことで、新たな顧客価値の創出と水産現場の働き方改革を促進いたします。

養殖支援

持続可能な魚食文化のために

海洋資源の枯渇が世界的に問題となる中、持続的に安定した漁獲・食の供給が求められており、養殖がそれらを補っています。養殖分野では、給餌コストによる経営圧迫や後継者不足から養殖業者の減少が懸念されています。魚食文化に寄与してきたFURUNOだからこそ、この問題の解決に貢献できると考え、養殖支援事業を展開しています。

FURUNOの取り組み

生簀内養成魚の分布水深・遊泳速度・魚体組成、水温や潮汐などセンサーデータの分析から、魚類の生態行動をデータ数値化できるようになりました。今後は、このようなデータを科学的根拠に基づいて分析し、養成管理の新たな価値創出に取り組んでまいります。

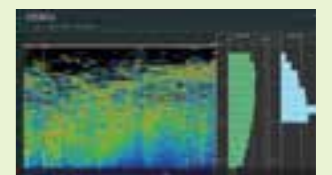
養殖管理支援アプリAqua Scopeでデータ分析を支援

当社が提供している魚体重推定システムと連携した新機能として、養殖管理に必要なデータを統合して表示できる養殖業者向けアプリ「Aqua Scope」を2024年1月にリリースしました。養魚管理データの見える化を図ることでお客さまのニーズに合った最適な養魚管理を実現します。



超音波技術を活用して生簀内を可視化(ノルウェーでの取り組み)

サーモン養殖で有名なノルウェー。子会社FURUNO NORGE A/Sとともに最先端の研究・開発を展開しており、フィールドテストや情報交換を推進しています。また2023年には超音波を用いた新たなセンサーをノルウェーで行われた養殖関係の展示会に出展いたしました。平均魚体重や分布水深、遊泳速度を常時モニタリングできるため、来場者から高い評価を得ました。



生簀内のエコー画像



定置網モニタリングシステム

定置網内に設置された計測ブイから音響エコーなどの情報を陸上に送信・クラウドに保存することで、モバイル圏内ならいつでもどこでも魚や網の反応などが閲覧可能となります。本システムにより漁業者の皆さまが最適な出港・揚網のタイミングを判断することが可能となり、操業効率向上のほか、無用な出船を防ぐことができるためエネルギーの効率使用にも役立っています。また、収集したデータを活用し、資源管理型漁業の推進につなげていきます。



閲覧用Webアプリ

MESSAGE

船用機器事業部
養殖支援事業
推進室
熊倉 駿



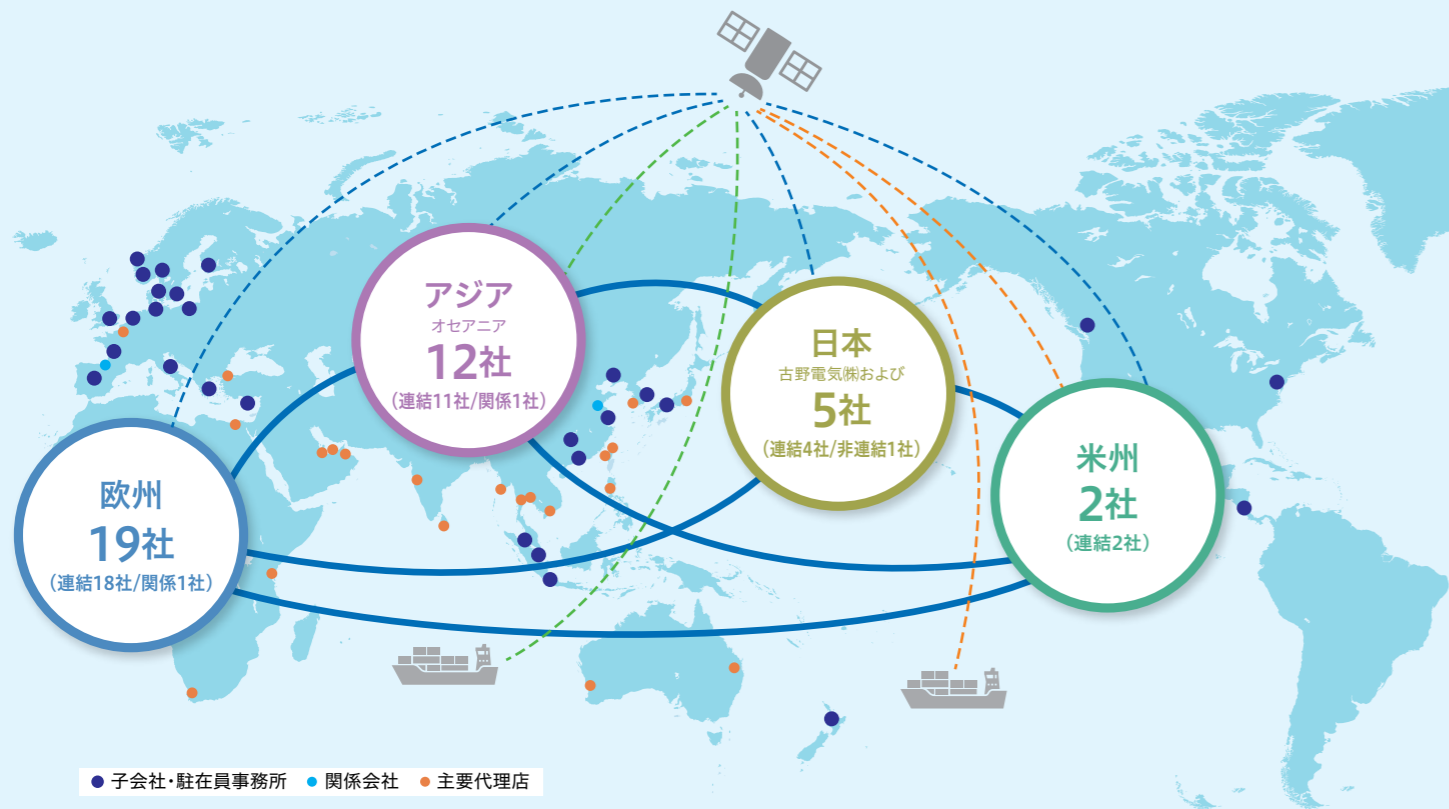
労働力不足が叫ばれている昨今の養殖現場において、作業の標準化・効率化が求められており、今まで以上に促進していく必要があると痛感しております。そのためには、経験・勘・コツからの脱却=ノウハウのデータ取りと定量化が必要であり、だからこそ、DXが重要だと理解しています。管理や現場の垣根なく、誰もがデータを見て改善・効率化につなげられるような、直感的にわかりやすいアウトプットを目指し、少しでもお客さまに有用と感じていただけるデータ支援ができるよう、引き続きまい進してまいります！

攻めのサービス(リモートサービス)への変革

「より迅速に」に応えたい

FURUNOは常に最適なパフォーマンスで製品をご使用いただくため、船用機器事業部の管轄下において日本国内34拠点、海外22拠点のグループ会社と代理店による1国1拠点制度の導入により、世界中のお客さまの船に出向いて、迅速で高い品質の保守サービスを提供しております。私たちは「より迅速に」というお客さまからのご要望に応えていくため、強みであるグローバルなサービスネットワークを活用した保守サービスに「リモートサービス」を加えることで、「攻めのサービス」を実現してまいります。

グローバルネットワークを活用したリモートモニタリング



前提を見直すことで生まれたリモートサービス

機器に故障や不具合が発生した際に訪船して行くこれまでの保守サービスでは、洋上からのご依頼に対しては寄港時に訪船できるまで対応できず、時間を要することが課題となっていました。FURUNOではこの現地対応という前提を見直し、離れていても迅速にサービスを提供できるよう、リモートで状態監視や操作ができるシステムを開発。サイバーセキュリティ対応のインターネット通信によるリモートサービスを実現しました。リモートサービスにより、機器の状態を連続的に監視することで、劣化状態の把握や予知が可能となり、また遠隔操作で不具合箇所の特定・調整ができるほか、プログラムのアップデートも技師の訪船なしに洋上で行うことができるようになります。

リモートサービスの要「HermAce」

HermAce(ヘルムエース)は船内ネットワークにおけるセキュリティを担保しながら、デジタルツイン技術を用いて船舶に搭載されている電子機器の状態を陸上から遠隔監視できるリモートモニタリングツールです。FURUNOの航海機器や通信機器のデータをリアルタイムに収集・配信・通知・監視できるため、陸上から運航中の船舶を迅速にサポートすることが可能です。メーカーならではの豊富な経験と技術的な知見をデジタル化したサービスナレッジを具備しており、詳細で適切なトラブルシューティングを提供するためアラート発生時にはお客さま自ら迅速に初期対応を行うことができます。また、HermAceはお客さまのニーズに応じて、航海機器情報の配信やENCチャートの自動更新、遠隔でのソフトウェアアップデート、さらには航海情報記録装置(VDR)年次性能試験(APT)の時間短縮にも貢献します。

MESSAGE

FURUNO
HELLAS S.A.
社長
Theodoros
Katemidis



HermAceは、FURUNO HELLAS S.A.^(※1)が日本やノルウェーなどのFURUNOグループ会社の支援を受けて開発した、サイバーセキュリティ&リモートモニタリングプラットフォームです。サイバーセキュリティに関するIACS UR E26/27規則^(※2)に準拠した当システムは、2024年7月1日以降に契約されるすべての新造船に設置される予定で、近年着目されている船上のサイバーセキュリティを担保するだけでなく、航海機器情報の提供による本船運航のモニタリングやトラブルシューティングのサポートを可能にし、VDRの年次検査をリモートで実施するなど、お客さまのニーズに広く合致する多機能ボックスとして貢献します。HermAceの採用は約1000隻を数え、FURUNO HELLAS S.A.のR&Dチームは、各ユーザーからのコメントや要望を収集し、継続的に機能改善および追加に取り組んでおります。

※1 FURUNO HELLAS S.A.:ギリシャ所在のFURUNOグループ会社

※2 IACS UR E26/27:IACS (International Association of Classification Societies:国際船級協会連合)によって発行された、サイバーセキュリティに関する統一規則



HermAce

- 陸上から、航海機器の状態をリアルタイムにモニタリング
- 予兆保全による消耗品の交換時期推奨
- リモートアクセスによる設定の確認と更新
- 航海データの自動集計・レポート作成
- FURUNOの技術的知見をデジタル化したトラブルシューティング
- VDRの年次検査時間を短縮
- セキュリティを担保した上で安全運航に必要な航海機器情報を取得可能



世界初、船級LR“Digital Twin READY”認証取得

現実空間にある船上機器の稼働状態を仮想空間(Digital Twin)にて再現し、機器の軽微な変化を検出、不具合診断、予測するHermAceシステムのプロバイダー“Digital Health Management Provider”として当社はLloyd's Registerから、その品質と信頼性につき、認証を受けております。



執行役員
船用機器事業部
サービス統括部長
森 健一

お客さまの運航を止めない迅速なサービスの提供に向けて

船舶に取り付けられる船用機器には、安全安心な航行を保证するために設計から生産まで徹底した品質管理を行っておりますが、それでも故障などが発生してしまいます。しかもそれらは洋上で発覚することが多く、本船の寄港を待って、寄港地にて訪船サービス(調査や修復)を行ってまいりました。しかし近年の通信技術の発達により、本船が洋上にながら搭載機器の状態監視や調査ができ、さらに陸上から機器のリモート操作を行って修復することも可能となりました。洋上での不具合に対し、機器の状態をリモート監視することももちろん、当社でしかできない「装備機器のリモート操作」を駆使して調整やプログラム変更を行うなど、随時、どこからでも迅速に対応することは、お客さまはもちろん、サービスにかかわる者にとっても長年の夢でした。当社のグローバルネットワークとリモートサービスを掛け合わせることで、お客さまの運航を止めないサービスを提供してまいります。今まさに「攻めのサービス」への改革が始まろうとしています。

ものづくりの スマート化



FURUNOの船用事業における国内唯一の生産拠点として、船用電子機器(レーダー、ソナー、魚群探知機、衛星通信装置、航法装置等)の製造を行っている三木工場で、スマート工場の実現に向けた取り組みを進めています。

三木工場では、FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”においてFURUNOのものづくりが目指す姿「変化に柔軟な工場」「開生販一体工場」の実現に向けて、短サイクルものづくり(KPIとして、2020年2月期比で2025年に生産リードタイム1/2)を目指した取り組みを行っています。まずは、第1段階として製造工程の見直しを実施。ものづくりの清流化の妨げとなっている工程内の「ムダ」などの現状把握に努めました。2023年からは、第2段階としてスマート工場の実現に向けた具体的な取り組みが始まりました。工場内の大部分で生産活動の可視化・数値化が完了し、工程内の課題を可視化すると同時に、実施した改善活動が有効に作用しているかをモニタリングすることもでき、日々の改善活動の継続につながっています。これからも、お客さまが必要な時に、必要なものを、高品質かつ低価格でお届けできるよう、スマート工場の取り組みを推進してまいります。

スマート工場の実現に向けた取り組み

モノが流れる工場

- 計画サイクルを上げて、必要なモノを必要な時に生産
- 時間単位の生産計画により不要な滞留をなくし、製造LT1/2を実現

日々完結生産


- 計画どおりにモノづくりを着手・完了
- 営業要望に対する生産能力を確保

異常が分かる現場

- 見通しのよい現場づくりで、一目で異常に見える化
- 自動認識技術により、進捗・実績をデジタルで定量的に把握

MESSAGE

船用機器事業部
三木工場
スマート工場構築
PJ責任者
勘場 義弘



スマート工場構築PJは、これまでの改革活動とは違いモノづくり全体を対象に活動を行ったことで、さまざまなプロセスにおける課題に対し部分最適ではなく全体最適を意識した目標や施策を設定することができ、これが現在の成果につながっていると考えています。PJを通じて、このような全体最適を見極め、改革をリードできる人財を一人でも多く育成できるよう心掛けて、さらに改革を進めていきます。

現場可視化ツール「MDOS」

現場可視化ツール「MDOS」とは、天井に設置した全方位カメラやBOXカメラで取得した映像から人の動きをAIで抽出し、人の滞在や移動を自動で判断するシステムです。このシステムとPJで取り組んだ作業工数を自動で取得する仕組みを連携させることで、製品の工数バラツキが発生する要因を簡単に確認することが可能になりました。工場では日々カイゼンを行うカイゼンサイクルにこの仕組みを活用することで、納期遵守率の維持・向上、工数削減に努めています。



天井のカメラで撮影されている作業風景



MDOSを活用した改善活動の様子

陸と新分野へ

DXの先のSXへ、持続可能な建設業に挑戦

建設テック

作業員の高齢化や人員不足、また猶予期間が終了し2024年から全面的に適用となる時間外労働時間の上限規制により、業務の効率化・省人化は喫緊の課題になっています。アナログな業務をデジタル化・DX化していくことは、効率化だけでなく、労働生産性を高めることにもつながります。それにより新3K(給与、休暇、希望)を実現し、誰もが生き生きと働ける環境づくりに貢献できればと考え、持続可能な建設業を支えるテクノロジーやサービスの事業を立ち上げました。

※SX: サステナビリティ・トランスフォーメーション

見たかったものが見える

FURUNOは「みえないものをみる」船用センシング技術を提供していますが、建設現場では、まだまだ現場での目視確認が基本です。現場に行かなくても情報が見える化できれば、移動時間やコストの軽減につながります。現場事務所や本社側で、現場の情報が手に取るようにわかり、施工の指示や判断ができます。そのような令和時代の建設現場を実現すべく、現在は通信インフラの「建設現場向けWi-Fiシステム」や可視化ツールである「Bluetoothによる作業員や重機のリモートモニタリングシステム」を提供させていただいています。これからも建設現場のお客さまにとって真に価値のあるサービスを展開してまいります。

MESSAGE

技術研究所
ビジネスラボ
石野 祥太郎



建設現場のDXと言えばFURUNO、とあっていただくにはまだまだ早いですが、少しずつ業界の方々にも知っていただき、製品・サービスをご利用いただいています。千里の道も一歩ずつお客さまと着実に、業界の変革に向けた取り組みを進めてまいります。

同
山本 淳弘



主に通信インフラの開発を担当しています。建設現場の過酷な環境に耐えられるよう、製品品質にこだわった開発を心掛けています。

同
宮崎 翔太



主に可視化ツールの開発を担当しています。多くの現場で使っていただき、業界スタンダードのサービスにしていきたいです。

導入事例・製品紹介



リニア鉄道現場の業務支援

長距離にわたるトンネル工事現場にWi-Fiシステムを導入しました。現場業務のデジタル化支援で、業務の効率化に貢献しました。



Starlinkとの連携で支援範囲が拡大

携帯電話が繋がらない山岳現場でのWi-Fiシステムの導入が可能となり、災害復興やダム・鉄塔工事など、さまざまな現場で活用いただけるようになりました。



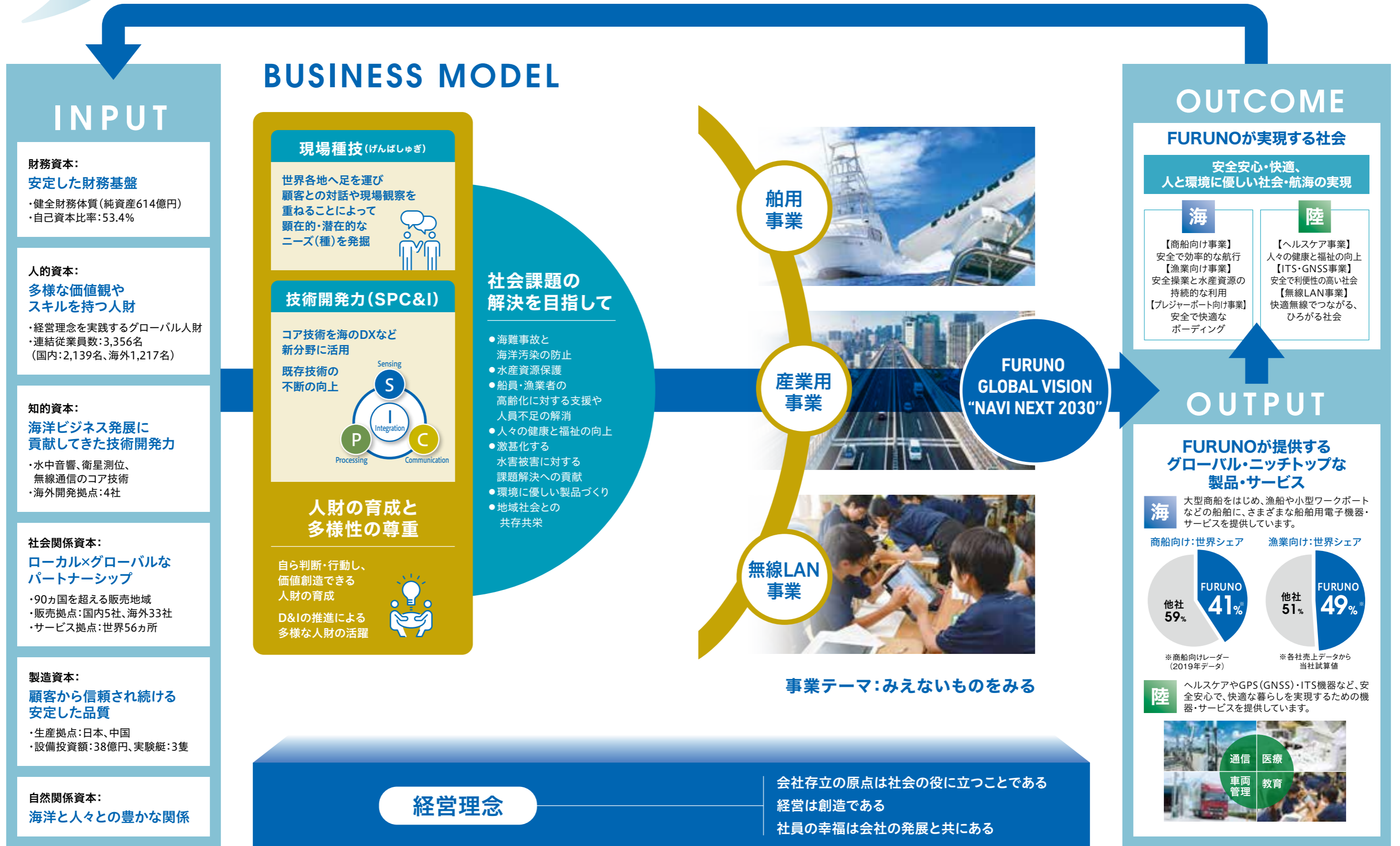
土木現場向けに リモートモニタリングシステムを提供

大型の現場内で作業員の入退管理や坑内での位置情報を提供。安全安心な現場環境づくりに貢献しています。

02

持続的な成長のために 価値創造プロセス

FURUNOグループは、経営理念である「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」を実現していくため、現場種技(げんばしゅぎ)の実践による顧客ニーズの把握と、それに伴う技術開発力、それらを実行する人財の育成・支援を軸に、社会課題の解決と当社自身の成長の両立を実現し続けてまいります。



マテリアリティ

サステナビリティに対する基本的な考え方

当社グループは、経営理念を実現することでさまざまな価値を提供してきました。特に「社会の役に立つ」とはFURUNOの存在意義そのものであり、今までも、そしてこれからも社会の役に立ち続けるため、事業を通じた持続可能な地球環境・社会への貢献と、持続的な企業価値向上に取り組んでおります。社会課題の解決に資する新たなイノベーションを創出し、「社会価値と経済価値が一体となった価値」を提供することで、当社グループも持続的に成長していく、この循環を回し続け、大きくしていくことが、経営理念を実践する当社グループのサステナブル経営の姿であると考えております。

ガバナンス体制

社長を委員長とする「サステナブル委員会」を設置しました。当委員会は、当社グループのサステナビリティに関する取り組みを総合的に把握し、とりまく状況を踏まえ、課題や取り組みの方向性や優先度について審議を行います。また、必要事項については取り組みの具体化に向け、各主管部門・執行機関に指示・提言を行い、社会課題解決への取り組みを促進させてまいります。

※p.41 コーポレート・ガバナンス体制図参照

持続可能な成長を支えるFURUNOのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティ(重要課題)の特定にあたっては、SDGsの169のターゲットと当社の主力事業である船用事業と関係の深い水産業、海運業における社会課題を抽出しています。抽出した課題に対し、経営理念やFURUNOグローバルビジョン“NAVI NEXT 2030”との整合性などの観点から、当社グループの持続的な成長を図るために取り組むべき課題の選定を行いました。

海洋・地球環境の保全

構成要素	取り組み	対象施策
海難事故、海洋汚染の防止	<ul style="list-style-type: none"> 船の自律航行による海難衝突事故回避の実現 海難事故に起因した重油漏れ、荷物流出などによる環境汚染の防止 	<ul style="list-style-type: none"> MEGURI2040への参画を通じた研究開発活動の推進
水産資源保護と食料需要増加への対応	<ul style="list-style-type: none"> 漁業機器データの漁獲情報を活用した管理型漁業の支援 養殖業支援による養殖魚の生産高増加の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 定置網遠隔システム実用化、漁業組合との協業 コア技術を活用した養殖業者向け事業の展開
環境に優しい製品づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性の維持」の3つを重要な軸としたCO₂削減、廃棄物リサイクル、省エネ設計などの環境負荷の少ない製品づくり 	<ul style="list-style-type: none"> GHG削減目標設定と施策実施 開発プロセスにおける消費電力削減 工場内の資材、廃棄物削減、簡易梱包化

事業推進のための経営基盤の保全と活用

構成要素	取り組み	対象施策
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人財の採用、人財の育成、生産性を高める働き方による企業競争力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> D&I推進の専任組織の組成 全社研修の実施
DXの活用	<ul style="list-style-type: none"> 船用DXをはじめとした新たな事業創出に向けたDXの推進 	<ul style="list-style-type: none"> DX待プロジェクト始動(スマート漁業、養殖支援、リモートモニタリング等)
知的資産の活用	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産の取得、活用による企業競争力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 特許審査による特許侵害防止の取り組み 新規事業をサポートする知財ポートフォリオ拡張 海外知的財産権の強化
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 適法性、適正性、効率性およびリスクマネジメントを追求すると同時にステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性の高い経営を実現するガバナンスの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 経営と執行の分離による経営監督機能および業務執行機能を高めるガバナンス体制 取締役会および監査役会の実効性の確保 サステナビリティ含むリスク管理体制の整備
持続可能な調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との定期的な戦略や方針等の共有による相互理解の深化 サプライチェーン全体のCSR活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先へのCSR勉強会開催 GHG削減の協力要請
安全保障輸出管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 関連法令や国際的経済制裁などに基づいた厳格な該非判定、取引審査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 最新情報の収集と速やかな社内展開 関係省庁との連携による安全保障体制の強化

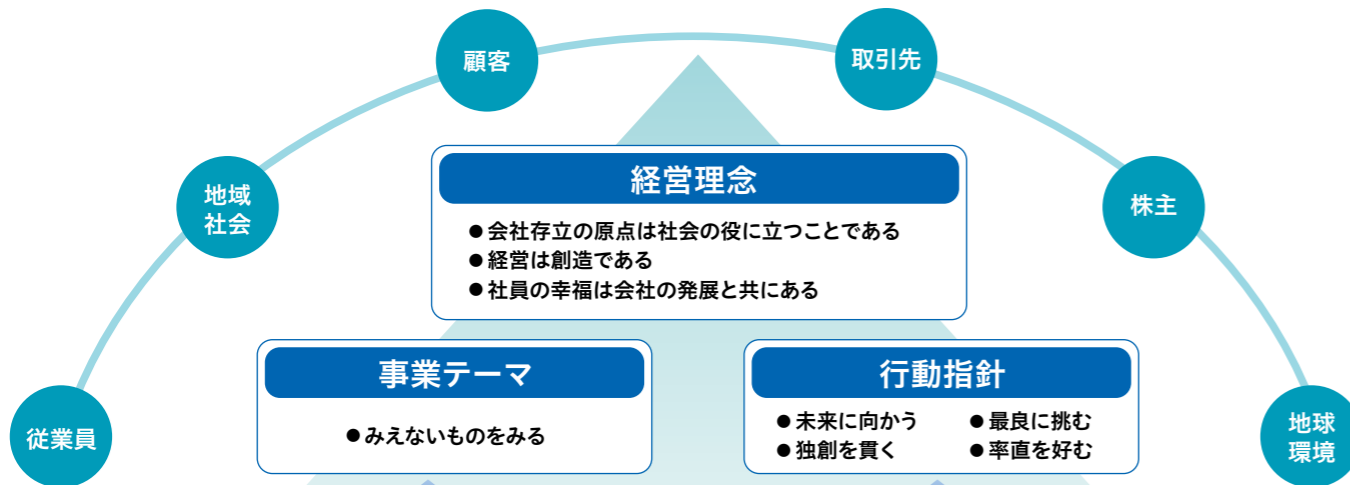
地域社会の発展

構成要素	取り組み	対象施策
船員・漁業者の高齢化・人員不足の解消	<ul style="list-style-type: none"> 無人運航船の実現、陸上からの操船支援、リモート管理による業務負荷の低減 勘と経験に頼らない、海況予測・漁場予測などのデータを用いたスマート漁業実現の支援 	<ul style="list-style-type: none"> MEGURI2040への参画を通じた研究開発活動の推進 定置網遠隔システム実用化、漁業組合との協業
地域社会との共存共栄	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な漁業の実現を通じた漁業者支援 文化振興、環境保全などの分野で地域に根ざした社会貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力ソリューションの提供 「海を未来にプロジェクト」の開始

経営ビジョン

FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”

FURUNOグループは、2018年12月3日に創業70周年を迎えました。これを機に2030年までの目指す姿を示す新たな経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を策定しました。当社では、経営理念と行動指針を普遍的な価値観として尊重しつつ、2030年までの目指す姿を「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」で構成する新たな経営ビジョンとして明示し、その実現に向けた諸活動を展開することを通じて、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高める方針です。



事業ビジョン

安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現

「FURUNOグループのすべての事業は、海でも陸でも、“安全安心”かつ“快適”であることを前提に、“人”と“環境”に優しい社会や航海の実現を目指す」という、“私たちが最も優先する価値”を表現しています。私たちは、この事業ビジョンを新たな道しるべとして、既存事業での顧客提供価値の拡充や、周辺領域での新規事業の育成を推進していきます。FURUNOグループは今後も、創立当初からの価値観を大切に受け継ぎながら、企業運営ならびに事業活動の基本方針に、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の考え方を積極的に取り入れることにします。

人財・企業風土ビジョン

VALUE through GLOBALIZATION and SPEED

経営理念ならびに行動指針を普遍的な価値観として尊重した上で、事業ビジョンの実現に向けて重点的に強化・評価する基軸として、3つのポイントを定めました。

Value — さらなる価値共創への挑戦

私たちはビジョンを深く理解し、高い自律性を持って行動していくことで、社会へのさらなる価値を、FURUNOグループに関わるすべてのステークホルダーと「ともに」創り上げていきます。

Globalization — グローバリゼーションの浸透

私たちはグローバルマインドセットを醸成し、ビジョン実現に向けて、社内外の資源を所属、地域、国などの属性に依らず最適かつ最大限に活用いたします。

Speed — 迅速かつ柔軟な判断と行動

私たちは変化することに躊躇せず、新しい時代を創り続けることを目指します。

FURUNO GLOBAL VISION
NAVI NEXT 2030

2020年

中期経営計画

“NAVI NEXT 2030”の実現は、上の3つのフェーズに分けて段階的かつ速やかに挑む方針です。

2050年
Ocean 5.0
に向けた取り組み

2030年度
これらすべてのフェーズが完結する
2031年2月期の成長目標

売上高 **1,200** 億円
営業利益率 **10%**
新規事業構成比率 **30%**

フェーズ **3**
変わる

2027年2月期～2031年2月期
あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現

2026年

フェーズ **2**
つなぐ

2024年2月期～2026年2月期
技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動

2023年

フェーズ **1**
変える

2021年2月期～2023年2月期
事業の体質改善による資源の捻出・体力強化

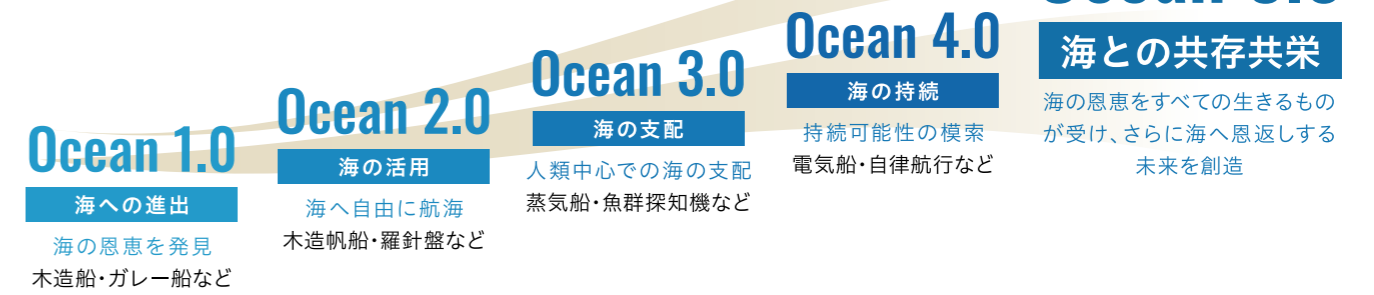
超長期方針

海の恩恵をすべての生きるものへ 100年企業 VISION

FURUNOは2048年に創業100周年の節目を迎えます。その未来に向けた超長期方針として、「100年企業VISION:海の恩恵をすべての生きるものへ」を策定しました。また、2050年に到来するであろう世界を当社が予測して描いた未来社会「Ocean 5.0」においてFURUNOが貢献できる重要なテーマ

を設定しています。これは、当社が進化し続け、社会の役に立つ企業であり続けるための道しるべとなるものです。私たちが目指すのは、「海の恩恵をすべての生きるものが受け、さらに海へ恩返しする未来を創造すること」。これから、他社との共創を含めたさまざまな可能性を模索しながら、ビジョンの実現に向けた取り組みを展開していきます。

2050年の世界を予測して描いた未来社会



Ocean 5.0の世界観で FURUNOが貢献していきたいテーマ

海の情報

海上、海中、海底からの
情報で人々を助ける

経済価値

海洋をめぐるデータを収集し、
災害予測、気象予測などの
事業を創造します。

社会価値

データの活用を通して、
安全安心な海洋社会
を目指します。

海の流通

海をもっと安全に、
もっと自由に交易できる場所へ

経済価値

海洋流通において、経済効率性
を向上させた、快適な物流を
実現します。

社会価値

海洋における事故や遭難
を無くし、誰もが安全安心に
海の流通に関われる社会を
目指します。

海の資源

おいしい魚をいつまでも
すべての人に

経済価値

すべての人が安定的に高品質な
魚介資源を享受できる
漁業を実現します。

社会価値

海洋生物の絶滅の危機
を脱し、生物多様性を損
なわない持続可能な海洋
を目指します。

※経済価値、社会価値は「生物多様性」と共通です。

海の災害

海でも陸でも、
災害を予防する

経済価値

陸海のデータを解析する
技術を高め、災害予防の
事業を創造します。

社会価値

災害や異常気象が増える
中で誰もが安全に過ごし、
不確実な未来に対応できる
社会を目指します。

海の環境

人と世界を支える海の恩恵に
感謝し、責任を果たす

経済価値

海洋汚染を防ぎ、持続可能な
海洋を実現する事業を創造
します。

社会価値

海の恩恵を受けるだけ
ではなく、持続可能な豊か
な海洋を目指します。

生物多様性

海洋の豊かな生物多様性を
未来に引き継ぐ

経済価値

すべての人が安定的に高品質な
魚介資源を享受できる漁業
を実現します。

社会価値

海洋生物の絶滅の危機
を脱し、生物多様性を損
なわない持続可能な海洋を
目指します。

※経済価値、社会価値は「海の資源」と共通です。

海での暮らし

海を怖さから解放し、
快適に暮らせる空間に

経済価値

海上において新たな生活
空間を整備する事業を
創造します。

社会価値

人類がより安全安心に
海洋で暮らし、自由な
ライフスタイルを実現できる
社会を目指します。

Webサイト開設

FURUNO Ocean 5.0
<https://future-vision.furuno.co.jp>



最新情報は、Webサイトをご確認ください。

中期経営計画

フェーズ2「つなぐ」の概要

2023年2月に2024年2月期～2026年2月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画(フェーズ2)を策定いたしました。フェーズ2では利益水準向上の取り組みとして、フェーズ1で未達に終わった施策を完遂させるとともに、売上規模拡大による利益の確保も進めてまいります。また、将来成長に向けた

投資を推し進め、企業価値を向上させてまいります。経営指標としては利益の確保に加え、資本効率の観点から、自己資本経常利益率向上による企業価値の増大に努めてまいります。また、株主還元にあたっては連結配当性向を重要な経営指標としています。

目標とする経営指標(KPI)

フェーズ2の最終年度にあたる2026年2月期には、次のKPIを安定的に継続できる経営基盤を構築いたします。

2026年
2月期の目標

自己資本経常利益率

10%以上*

配当性向

30%以上

※2010年2月期から2018年2月期の平均自己資本経常利益率は6%

主な基本施策

1 利益水準の向上

体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてたフェーズ1の取り組み(品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化)の継続および強化(水平展開による対象範囲拡大)によるコストダウンを目指します。

2 売上規模の拡大

将来成長への投資を進めていくさらなる原資獲得に向け、リモート管理による高品質なサービスの提供、船用Digitalizationなどを中心とした船用DXの推進、成長期待事業へのリソース投下などを推し進め、売上規模の拡大を目指します。

3 サステナブル経営の実行

未来に向けた将来事業の道標となる長期方針を表明し、戦略的な投資枠を活用した事業創出の強化、新規事業・領域拡大事業の早期事業化、人財投資、ダイバーシティなどを推し進め、サステナブル経営の実現を目指します。

中期経営計画

フェーズ2「つなぐ」の振り返り

2024年2月期は、フェーズ2初年度としての取り組みを実行してまいりました。

2024年
2月期の実績

自己資本経常利益率

14.4%

配当性向

30.4%

技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動

1 利益水準の向上

生産リードタイム短縮を図る合理化策の水平展開等により工場稼働率を向上させるとともに、販売価格の適正水準への調整や収益性による取り組み案件選別を継続しました。また、信頼性評価展開による故障の未然防止強化および品質の安定性向上やロスコスト率低位安定を図るとともに、サイバーセキュリティ対応や製品安全に対する体制強化に取り組みました。2年目となる今期は、引き続き工場の生産効率向上に向けたスマート化を推進し、また品質の安定維持に努めてまいります。加えて、在庫関連費用の抑制に向け、在庫水準の適正化を進めてまいります。

2 売上規模の拡大

リモートサービス推進によるサービスおよび機器拡販機会の創出や養殖事業をはじめとした新規事業の推進、顧客との直接取引による関係強化を目的に欧州販売代理店の買収等を実施しました。また、自律航行支援システムや漁業データ活用クラウドサービスの開発継続、実践投入を進めました。2年目となる今期は、船用事業におけるプレジャーボート向け戦略商品を上市し、米州を中心に販売拡大を進めてまいります。欧州とアジアでは、各地域の販売子会社間の連携強化によるデリバリーも含めた販売体制の最適化により、各地域におけるさらなる競争力強化を推し進めてまいります。保守サービスにつきましては、サービス品質および作業効率の向上に向け、当社グループ独自のサービスノウハウを集約したデータベースの構築に取り組んでまいります。

3 サステナブル経営の実行

事業を通じた持続可能な社会への貢献と、持続的な企業価値向上を実現すべく、当社グループとして取り組むべきマテリアリティを特定しました。また、気候変動対応に向けたGHG(温室効果ガス)排出量削減目標設定のほか、人財育成やその環境整備の方針を定め、中期人財戦略を策定しました。これらの取り組みに対するガバナンス体制の構築を進め、サステナブル委員会の設置を決定しました。2年目となる今期は、新たなガバナンス体制のもと、特に人的資本に関する取り組みを充実させ、企業風土ビジョン浸透を通じた風土改革、チャレンジ意欲向上に向けた社内制度改革、多様な人財の確保と多様な人財が成長・活躍できる風土の醸成に向けたD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進等に取り組んでまいります。

経営成長の 実現に向けて

取締役 常務執行役員 CFO 和田 豊



財務戦略の基本方針

FURUNOグループでは中長期的な視点で投資とリスク管理を行います。リスクには収益チャンスの獲得に踏み込むことも包含し、将来の成長の機会を犠牲にしない方針です。

振り返り

2021年2月期から2023年2月期までの3年間を対象とする中期経営計画フェーズ1のテーマ“変える”を念頭に事業の体質改善による経営資源の捻出・体力強化に努めました。その時期に生じた世界的な半導体等の部材不足、長納期化の影響からの脱却を目指して、中期経営計画フェーズ2を開始しました。そして“つなぐ”をテーマとするフェーズ2の1年目である2024年2月期を終えました。

当年度2月期は、旺盛な需要環境の中、高水準な受注残高を背景に未生産のキャッチアップに注力し、生産リードタイム短縮を図る合理化策の水平展開により工場稼働率を向上させ、受注残高の消化を推し進めました。

その結果、売上が、1,148億円(対前年比25.8%増加)、営業利益65億円(対前年比327.8%増加)、当期純利益62億円(対前年比362.8%増加)と、売上と当期純利益については過去最高水準となりました。

事業セグメント別の業績は、船用事業および産業用事業が増収増益、無線LAN・ハンディターミナル事業が文教向けの無線LANアクセスポイントの販売減少により減収減益となっております。

利益水準向上策としては、販売価格の適正水準への調整や収益性を確保すべく取り組み案件の選別を進めました。さらにサイバーセキュリティ対応や製品安全に対する体制を強化すべく信頼性評価を展開し故障の未然防止を強化、品質の安定性向上やロスコスト率低位安定を図りました。また、売上規模の拡大策として顧客との直接取引による関係強化を目的に欧州販売代理店の買収等を実施しました。

これらの取り組みの効果もあり、2024年2月期末時点でROEが11.0%となり、当社の認識している株主資本コストを上回ったことにより、結果的にPBRが1倍を超えたと考えております。継続した市場からの評価やさらなるPBR向上を目指し、引き続きまい進していく所存です。

今後の財務目標

2025年2月期の見通しとして、売上はグループ全体で1,170億円を見込みます。また、営業利益は65億円、当期純利益の予想は40億円としています。当社は2030年までの目指す姿を示す経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を2018年12月に策定し、2031年2月期の成長目標は、連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%としております。

今後のPBR向上について

さらなるPBR向上に向け、ROEの向上を目的とし、〈振り返り〉にて述べました利益向上策に加え、資本効率を意識・重視したROIC経営の導入、船用DXに貢献する新たなサービスのひとつとしてのデジタルを駆使したリモートサービス、リモートモニタリング等を活用した高度で効率的なサービスによる利益向上を図ります。

ROIC経営について

資本効率を意識した経営への改革と効率性を重視した企業文化の醸成に向けて、ROIC経営の導入を進めています。現在、ROIC経営の社内浸透に向けた教育プ

成長投資と資本政策

当社は、GNT(Global Niche Top)のポジションを発展的に維持すべく、引き続き技術を強みとして、社会貢献にまい進したいと考えています。“NAVI NEXT 2030”のありたい姿として掲げている「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」を目指すには、戦略投資・研究開発・設備投資・人財投資・ダイバーシティの推進は重要との認識です。

具体的には、リモート管理による高品質なサービスの提供、自律航行技術をはじめとした船用DXの推進、養殖事業や建設テック事業などの育成事業へのリソース投下などを推し進めます。

収益構造の改革としての採算性精査により、リソースの配分を継続して見直し、収益の棄損回避や投資原資の捻出を図り、防衛装備品事業やヘルスケア事業など、今後市場の成長が見込まれる事業にリソースを集中させ、収益の向上を図ります。

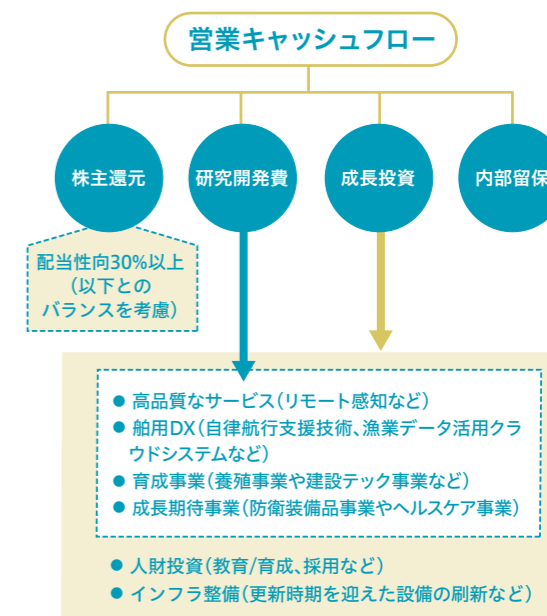
また、株主還元策として、「安定的に配当性向30%以上を継続できる経営基盤の構築」を目指しております。事業安定・拡大のための内部留保や上記の成長投資および社員育成、能力向上のための機会創出や多様な人財

2026年2月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画フェーズ2では技術革新・収益構造構築に向けた取り組みを実施し、利益水準の向上や売上規模の拡大を目指しています。継続して、フェーズ2目標である「安定的に自己資本経常利益率10%以上を計上」、「配当性向30%以上を継続できる経営基盤の構築」の達成を目指します。

また、利益増加のための売上規模の拡大策としては、引き続きリモートサービス推進によるサービスおよび機器拡販機会の創出や養殖事業をはじめとした新規事業の推進、また自律航行支援システムや漁業データ活用クラウドサービス関連システムの開発継続や実践投入を進めてまいります。

プログラムや管理体制の構築などに取り組んでおり、中期経営計画フェーズ3にて導入する予定です。企業価値の向上につながる経営を進めてまいります。

の採用を含む人財投資を進めます。また、更新時期を迎えた設備の刷新をはじめとしたインフラ整備などの投資バランスを考慮し、業績の成果に応じた安定的・継続的な株主への利益還元を実施してまいります。

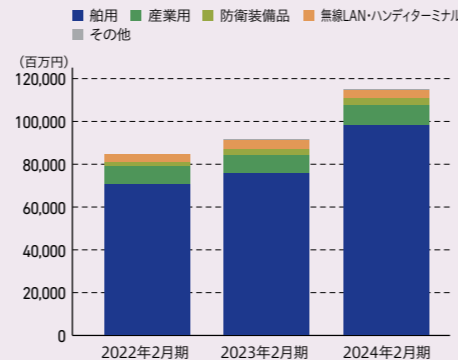


03

セグメント概要

事業概況

当社グループは、「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」を事業ビジョンに、お客さまや社会に貢献できる事業活動を目指しています。



セグメント別売上高構成比

船用 **86%**

- 主な製品: レーダー、魚群探知機、スキャニングソナー、AIS(船舶自動識別装置)、ECDIS(電子海図情報表示システム) ほか

産業用 **8%**

- 主な製品: ETC2.0/ETC車載器、GPS(GNSS)受信機、生化学分析装置 ほか

防衛装備品 **3%**

- 関連技術: 水中音響関連技術、GNSS関連技術 ほか

無線LAN・ハンディターミナル **3%**

- 主な製品: アクセスポイント、ハンディターミナル ほか



※構成比は2024年2月期売上高より算出(小数点以下切り捨て)

船用事業

関連するSDGs



1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、FURUNOはさまざまな航海機器、通信機器の開発に努め、お客さまのニーズに応じてきました。今では大型商船をはじめ、漁船向けや小型ワークボートなど、広範囲にわたるさまざまな船舶に、安全安心で効率化を支える機器・サービスを提供しています。

船用機器事業部長 矮松 一磨

商船向け事業



安全で効率的な航行のために

安全で効率的な航行への貢献を使命として、ヒト・モノを運ぶさまざまな商船に、各種航海機器・通信機器を提供。さらに、新造船向けのビジネスで築いたトップシェアの実績とグローバルネットワークを活かし、船舶のライフサイクルの維持管理を支援する事業を展開しています。

リベリア籍船の年次性能試験において、当社システムにてリモートでの遠隔実施が可能に



FURUNOが開発した船舶向けサイバーセキュリティ&リモートモニタリングプラットフォーム「HermAce(ヘルムエース)」

船舶に搭載した当社の航海機器や通信機器のデータをデジタルツイン(仮想空間に再現した複製)技術を用いてリアルタイムに陸上で収集・保存・監視するサービスです。

航海情報記録装置(以下、VDR)の年次性能試験(以下、APT)の代替手段としての「HermAce」利用は、以前よりパナマ籍およびマーシャル諸島籍の日本海事協会登録船で承認を取得していましたが、今回新たにリベリア主管庁においても承認されました。

VDRの年次性能試験APTは、有資格者(以下、エンジニア)によって毎年本船に訪問して動作と航海情報の記録を確認する必要がありましたが、船舶に「HermAce」が搭載されている場合においては、オンライン環境を使用して事務所からVDRのデータ抽出が可能となり、APTの代替手段となりました。このことにより、訪船による調整やエンジニアの訪船にかかる時間が低減でき、検査コストの削減が期待されます。

漁業向け事業



安全操業と水産資源の持続的な利用のために

創業以来、漁業の近代化や効率操業を支える漁業機器を提供してきました。これまで世界各国で培ってきた漁業コンサルティング力と革新的かつ市場に最適な製品・サービスの提供を通じて、資源管理型漁業の発展に貢献する事業を展開しています。

スマート漁業の実現に向けて

近年の海洋環境の変化により、漁業を取り巻く環境についての不透明感が強まっています。FURUNOは漁業のDX化を推進し、この不確実性に向き合っています。当社は、2023年に魚群探知機や潮流計から得たデータをDX化し、操業分析、人材育成、操業計画や資源把握の基盤となる船舶向けデータ収集システム「漁視™ダイアリー」の提供を開始しました。“データで見えないものを見る新たなステージへ”当社はこの潮流を牽引してまいります。



最新のスマートブリッジを搭載した漁船(トルコ)

プレジャーボート向け事業



安心で快適なボーディングのために

スポーツフィッシングボートやセーリングヨット、クルーザーなどプレジャーボートのユーザーに革新的かつ信頼性の高い製品を持続的に供給し、より安全安心で快適なマリナライフを提供するための事業を展開しています。

2023年度NMEA最優秀商品、最多6部門受賞 1971年から53年連続受賞

2023年度のNMEA(National Marine Electronics Association、米国海洋電子機器協会)において全18部門中6部門で最優秀商品賞を受賞しました。当社は、1971年度にNMEA最優秀メーカー賞「魚群探知機部門」を受賞して以来、53年連続で表彰されています。今回の受賞は、米国のプレジャーボート業界で高い評価を得ていることの証として大変な栄誉と受け止めるとともに、今後もマリナレジャーの多様なニーズに応じた事業展開と商品・サービスの提供を通じて、米国のみならず世界中の船用電子機器ユーザーの期待と信頼に応えてまいります。



ワークボート向け事業



海上業務の安全安心のために

官公庁船や港湾海洋・作業船などのユーザーに革新的かつ信頼性の高い製品を継続的に提供しながら、顧客の安全安心・快適に貢献する事業を提供しています。

官公庁をはじめ、これからの市場もFURUNOはサポート

海上における取り締まりや海難救助などを担う海上保安庁の巡視船艇や、港湾での監督および調査などの業務を担う港湾業務艇、将来の船員を育成する各教育機関の実習船や練習船など、多くの官公庁船にもFURUNO製品を採用いただいています。さらに、これから拡大する洋上風力発電市場で活躍する作業船やCTV(洋上風力発電設備向け作業員輸送船)の安全航海も、FURUNOは強力にサポートしてまいります。



出典：海上保安庁ホームページ
(<https://www.kaiho.mlit.go.jp/soubi-yosan/sentei/ship.html>)

保守サービス向け事業

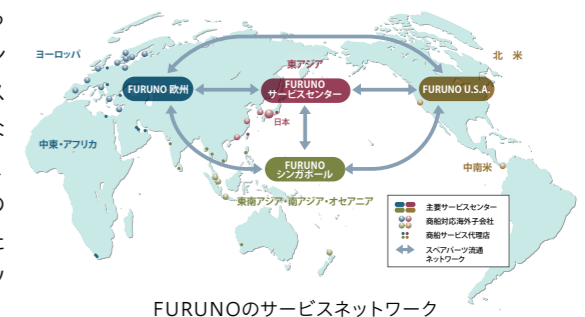


製品がお客さまのお役に立つことを保証するために

グローバルにまたがるサービスネットワークを活かし、世界最高水準の技術サービスと法定検査を適時・的確に提供し、いつでも製品が最高のパフォーマンスを発揮、維持できる事業を展開しています。

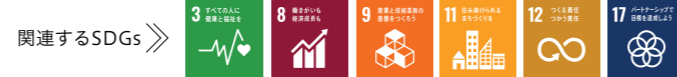
安心のグローバルサービス体制

全世界に顧客を持つ商船部門では、効率のよいサービスを提供するために、「SMS(Service Management System)」というオンラインシステムを導入しています。SMSはWeb上で閲覧できるデータベースで、製品サポート履歴や故障予防策、サービスの進捗や結果報告書などの情報をストックしています。問題点や気づきなどがあった場合は、営業やサービス部門、開発・品質部門へとフィードバックされ、品質の改善や業務品質の向上に役立っています。機器修理の依頼を受けた際は迅速に修理作業が行えるよう、各国で最適化したスペアパーツキットを備え、サービス需要に対応できる体制を整えています。



産業用事業

〈ヘルスケア事業・GNSS事業・ITS事業〉



船用事業で培った技術を基に、ヘルスケア事業、GNSS事業（時刻同期・チップ&モジュール）、ITS事業（料金機械・ETC・動態サービタイゼーション）の3事業で構成され、情報通信分野などへ展開。人々が安全安心で快適な暮らしを実現するための機器・サービスを提供しています。

システム機器事業部長 延廣 幸雄

ヘルスケア事業



生化学自動分析装置・試薬

健康診断でも測定される血糖、中性脂肪、尿酸、γ-GTPなどのなじみ深い項目をはじめとして、100種類以上の項目を測定できる精密医療機器です。病気の診断や治療効果のモニタリング、未病の発見と、幅広い項目を幅広い用途で使用できる装置です。FURUNOでは、東南アジアにおいてFURUNOブランドの装置と試薬の組み合わせから得られる高品質な測定結果を提供することで、医療環境の向上に貢献しています。

GNSS事業

車載・産業用

V2X向けの高精度2周波GNSS受信チップ“eRideOPUS 9”の提供を開始しました。補正データなしで位置精度50cmDRMSを実現、自動車の安全性向上・交通事故の削減に貢献します。

時刻同期

2周波GNSS受信機が複数の世界的基地局ベンダーの5Gプロジェクトに選定され、2023年から納入を開始しました。世界最高水準の時刻精度と、都市部での精度劣化を抑える独自の技術にくわえ、L1信号が受信できない万一の事態が起きてもL5信号の受信でサービスを継続する堅牢性が高く評価されました。



ITS事業

ITS(Intelligent Transport Systems)による情報通信技術を駆使して、人、道路、車両をネットワークで結び、高速道路上での渋滞の解消など、社会課題に貢献します。

高速道路料金支払いの端末であるETC2.0/ETCの製造・販売に加え、ETC認証の技術を応用した車両入退管理サービスで物流の2024年問題への対応に寄与していきます。



防衛装備品事業



船用電子機器のコアテクノロジーであるセンサー技術・信号処理技術・情報通信技術を駆使し、防衛省向け水中音響機器・GNSS関連機器・デジタルマップ装置などの研究開発に努め、国民の安全安心につながる商品・サービスを提供しています。

航空・防衛事業部長 宮崎 健志

水中音響関連技術

FURUNOが手掛けてきた水中音響技術をベースに、独自の技術開発を進めてきました。当事業部では、現在、USV無人水上艇あるいはUUV無人潜水艦搭載を視野に入れ、いち早く機種の低消費電力化、小型軽量化および送受波器の高耐圧化に対する検討に着手し、それらの技術取得に成功したものをから順次製品への展開を図っています。



無線LAN・ハンディターミナル事業



無線通信技術を活かし、ネット接続の利便性を高める無線LANアクセスポイントや無線ネットワーク管理システムを提供しています。また、新たに利用可能になった無線規格のIEEE802.11ahを活用して、社会課題を解決する、IoT分野の通信システムとして展開していきます。

株式会社フルノシステムズ 代表取締役 中谷 聡志

IoTゲートウェイ対応11ahアクセスポイント

IEEE802.11ah対応のアクセスポイントは、920MHz帯の電波を使うことで半径約1km範囲での長距離通信が可能となります。この利点を活かし、農園や漁場、工場、自治体の河川見守りなどでの実証実験が進んでおり、社会インフラを支える役割が期待されています。



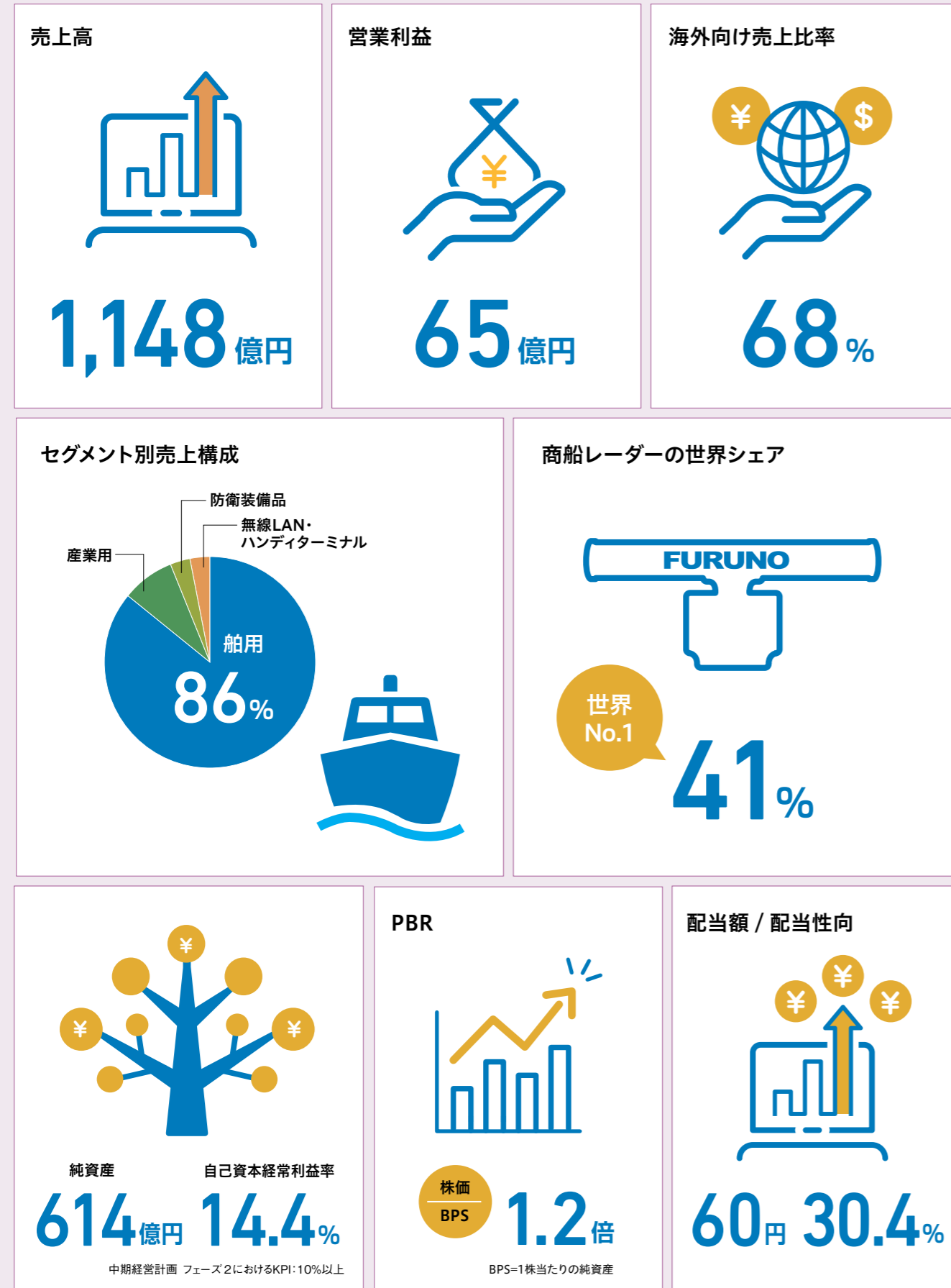
次世代ハンディターミナル finpad Ag1

ハンディターミナルは、バーコードを用いたデータ管理システムとして役立っていますが、これまで培ったノウハウ、ミドルウェア製品と新しいプラットフォームを融合することで、ブラウザを用いた業務システムとの連携やアプリケーション追加による機能の拡張など、お客さまの活用の幅を広げ、新たな価値を提供いたします。

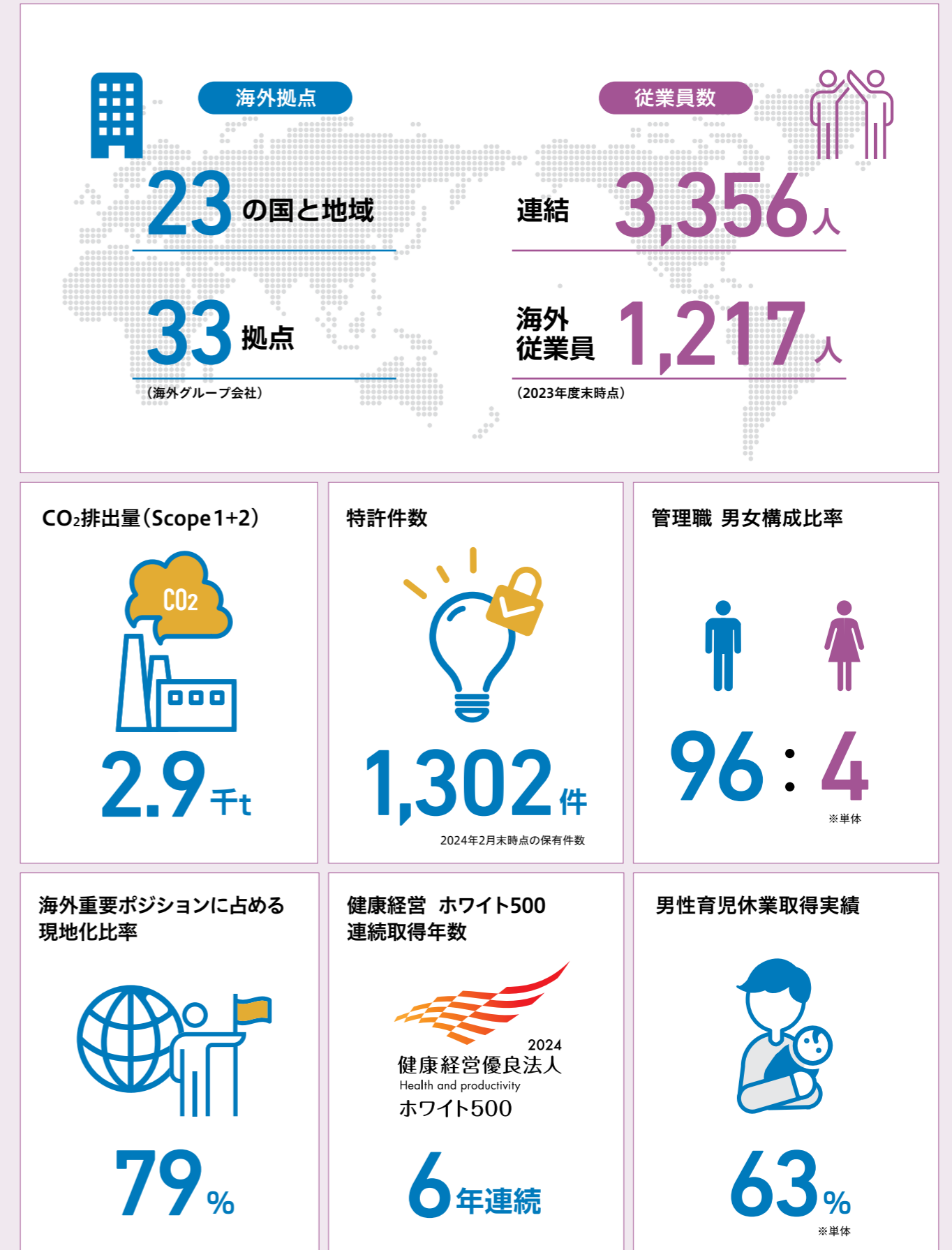


2023年度 FURUNO At a Glance

財務データ



非財務データ



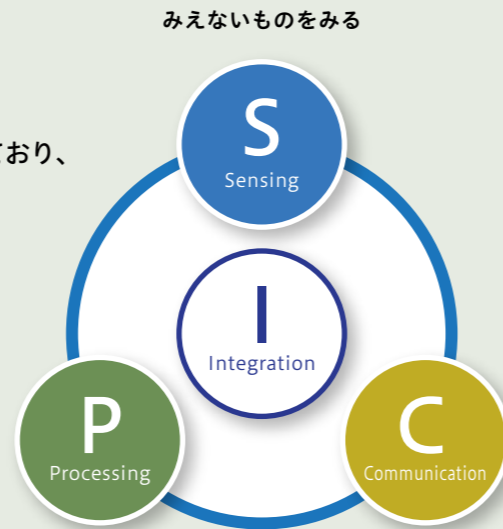
04

成長を支える基盤

技術領域

FURUNOのコアコンピタンス

「SPC & I」は、古野電気が提供する価値の源泉 = コアコンピタンスを表しており、**センシング / 信号処理 / 情報通信**という3つのコア技術に、事業で培った知識・経験・スキル・ノウハウを**統合 (Integration)**することにより、お客さまに役立つさまざまなソリューションを提供します。



みえないものを見る

FURUNOは創業以来、挑み続けてきました。徹底して現場を見つめ、そこに見合う技術で問題を解決する。世界初の魚群探知機の実用化も、この姿勢から生まれました。FURUNOが提供するものは、ただ可視化するための製品ではありません。今まで見えなかったものが見えるようになると、今まで見えなかった可能性が見えてくる。それは、機器を使う人だけではなく、その先にいる多くの人々の生活までも変えていく。

FURUNOの見えないものへの挑戦に終わりはありません。FURUNOはそこで暮らす人々の目線に立つことで、そこにある課題を、今まで見えなかった可能性を見つけ出していく。私たちはこれからも、人々の暮らしに寄り添いながら、見えないものとの出会いを創り続けていきます。



技術領域

1

水中音響

Underwater Acoustics

超音波は直進性が高く、魚や海底にあたると反射して元の場所に戻ってきます。この性質を利用し、魚群にあたって跳ね返る往復時間から距離を割り出します。検知した魚の大きさをセンチメートル単位で計測するなど、資源管理型漁業にも貢献する技術となっています。



Satellite Positioning

2

衛星測位

大海原を航行する船舶にとって位置測定はなくてはならないものです。その技術を担当しているのは、GNSS(全地球航法衛星システム)を利用した位置測定技術です。位置測定だけでなく、高精度な方位や、GNSS衛星が持つ正確な時刻を計測・利用しています。



3

無線通信

Wireless Communication

電波は、海上通信においては欠かせません。中波・短波から超短波、マイクロ波による衛星通信など幅広い通信技術を保有しており、それらを総合的に活かしています。また、他船の動きや海上での障害物を探知できるため安全航海に必須の技術となっています。

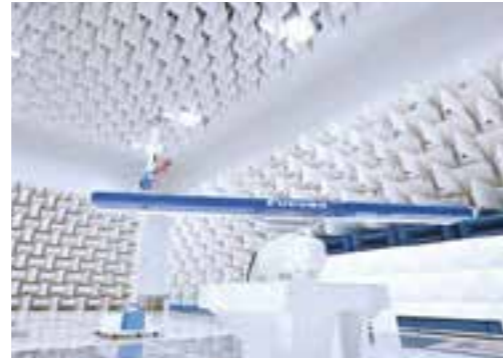


製品品質

お客さまとの信頼関係を構築するため、世界中のお客さまの声を真摯に受けとめ、製品開発からサービスまですべての部門が、より高品質な製品・サービスの提供に取り組んでいます。

徹底した品質管理で安全安心を提供

当社は、「製品の品質」は「仕事への取り組みの品質」によってつくられる”ことを理念に、お客さまに「満足」いただける製品・サービスを提供し、社会から「信頼」される企業であり続けることを目指しています。具体的な取り組みとして、品質マネジメントシステム(ISO9001)を基準に、過酷な環境でも適合するよう、独自に構築した「適正品質基準」や「開発段階ごとの信頼性評価手法」を取り入れ、設計から開発、調達、生産などあらゆる段階において、品質の維持・管理を行っています。また、商品の安全性を正確に評価するため、自社内に温度や湿度・振動などによる環境試験をはじめ、各国のEMC*規格に基づく試験・評価が行える環境を整え、厳しい試験を行うことで、お客さまに安心してご使用いただける商品づくりに努めています。



自社内にEMC試験環境を完備

*他の機器や人体へ影響をおよぼすとされている電磁波干渉の試験

製品品質の維持・向上への取り組み

三木工場では、各製造工程において、製造方法および検査基準を明確に定めるとともに、製品の生産履歴や製造設備点検履歴を管理するトレーサビリティシステムを構築しています。製造時期、製造工程での合否判定などの品質記録は、このシステムの運用上欠かせないデータであり、生産活動の重要項目として管理しています。



このほか三木工場では、海外製を含め、新商品に採用するすべての新部品は受け入れ検査をするとともに、事前に現地メーカーの品質管理体制および現地生産品の審査を行うなど、厳格な品質確認を実施しています。自社製造工程においては、全数検査を実施することで高い信頼性を確保しています。

環境試験

電子機器の電磁波対策状況を測定し製品の安全性・信頼性を確認する電磁環境試験、過酷な環境に対する耐久性を確認する振動・衝撃試験や温度・湿度試験など、さまざまな試験を行い、製品のさらなる品質の向上に努めています。



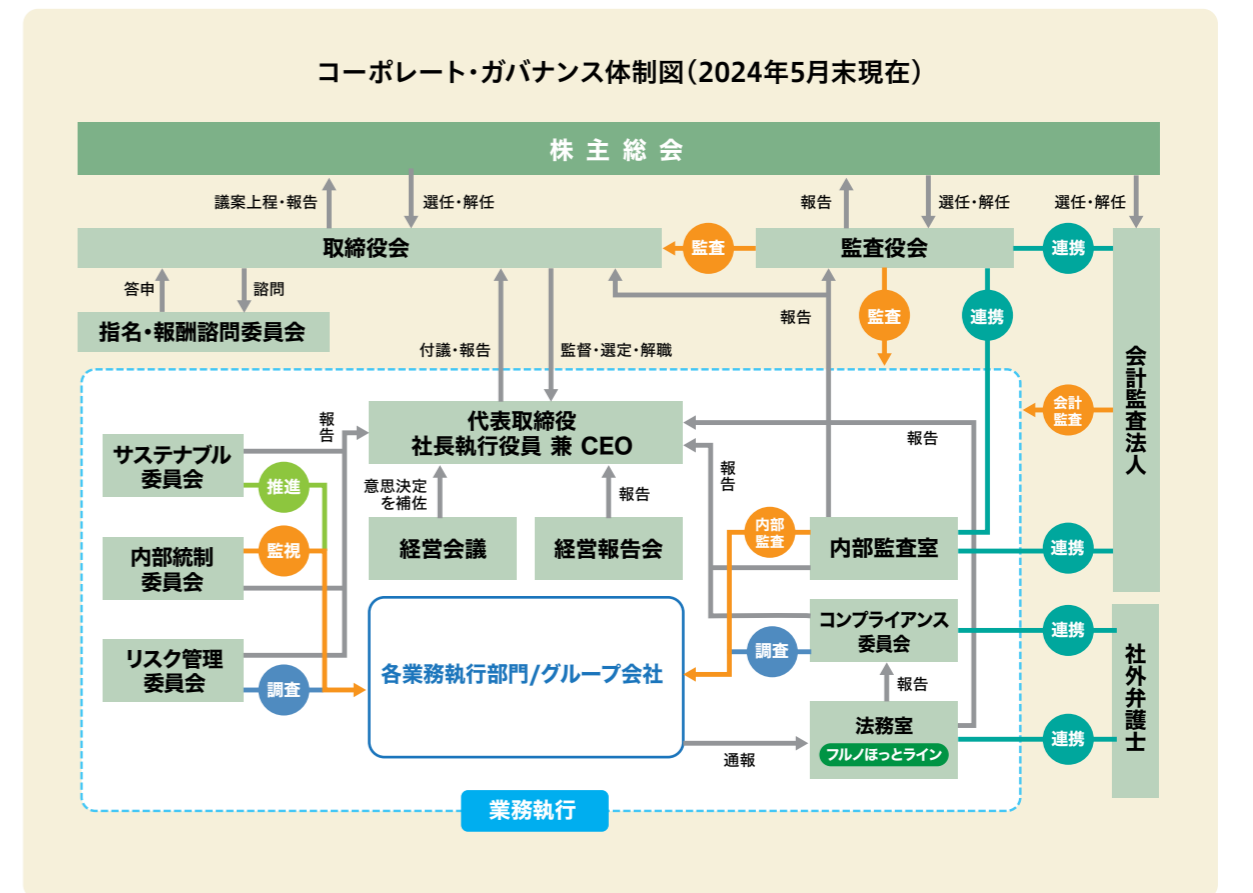
ガバナンス報告

基本的な考え方

すべてのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、「継続的に企業価値を向上させる」ことがFURUNOの経営の基本です。これを実現するため、経営活動においては適法性、適正性、効率性を追求すると同時にステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性の高い経営の実現に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。また、経営の健全性や透明性を高めるため、任意の指名・報酬諮問委員会およびコンプライアンス委員会を設置するなど、ガバナンスが機能する組織体制を構築することによりリスク回避や不祥事防止に努めています。また、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、経営と執行を分離し、取締役会の意思決定・監督機能と経営方針・戦略立案機能に重点を置いた体制強化を図るとともに、業務執行機能を強化することで、事業環境の変化に迅速適切に対応できる体制を構築しています。



取締役・監査役会 実効性評価

取締役会の実効性

当社は、課題や改善点を抽出し、取締役会の実効性を高めるための取り組みにつなげることを目的に、年1回取締役会の実効性評価を実施しております。評価にあたっては、2023年度は、全取締役および監査役に対し、前年、期初に実施した実効性評価のためのアンケートへの「回答」あるいは「意見」「提言」を受けて実施した施策の評価とともに、関連する重要会議体の運営等にかかる評価、ならびに自由記述となる「取締役会全体の評価」を設問としてアンケートを実施、集計結果の取りまとめ、およびその分析を行いました。その結果、取締役会に加え、経営会議、CXO会などの重要諸会議体の運営事務局による改善取り組み内容が一定程度の評価を受け

たことに加え、取締役相互のガバナンスも機能しており、相当程度の機能を果たしている旨の自己評価が得られました。全体の評価としては、複数の意見・指摘のもと、引き続き改善が求められる点があるものの、経営課題の共有と取り組みの重要性が議論されなければならない取締役会で、形式的ではなく自由闊達で建設的な議論がなされている状況を踏まえ、当社の取締役会全体の実効性は確保されている、との認識をいたしております。この分析・評価結果を受け、今後さらに審議を深めるべき重要な経営課題について、計画的に取り組みを強化していくよう意思統一を図っております。

監査役監査の実効性

当社は、監査役会設置会社の形態を採用し、監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要書類の閲覧、子会社への往査、取締役・部長へのヒアリングなどを通じ、客観的・合理的な監査を実施しております。また、監査役は、

代表取締役および社外取締役と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査室、会計監査人と十分な連携をとり監査の実効性を確保しております。

役員スキルマトリックス

当社は、2021年3月1日より、経営と執行を分離させ、より高い次元での執行のスピード化を図ることとし、経営は4名の常勤取締役と3名の社外取締役、計7名にて実践され、社外監査役2名を含む3名の監査役による経営の監視機能を確保しております。社内取締役4名のうち1名は中途入社者であり、他社勤務経験を有しております。社外取締役3名はいずれも過去に他の上場会社等において、経営者としての実績を

持ち、知識、経験、能力に秀でており、取締役会において、適宜・適切な見解を示していただくなど、その役割を十分発揮していただいております。また、社外監査役2名のうち、1名は弁護士の資格を、もう1名は公認会計士の資格を有しており、それぞれ取締役会において適宜有益な発言をいただいております。

取締役・監査役のスキルマトリックス

注 ◎…主スキル/経験、○…副スキル/経験(主・副合計で最大3個まで記載)

地位	氏名	企業経営	販売・マーケティング	研究開発・生産技術	財務・会計	法務・リスク管理	人事・人権	IT・DX	グローバル経験
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	古野 幸男	◎				○	○		
取締役 常務執行役員 兼 CTO	石原 眞次			◎				○	○
取締役 常務執行役員 兼 CFO	和田 豊	○			◎				○
取締役 常務執行役員	矮松 一磨		◎					○	○
社外取締役	樋口 英雄	◎		○				○	
社外取締役	香川 進吾	◎		○				○	
社外取締役	久保 雅子	◎					○		

地位	氏名	企業経営	販売・マーケティング	財務・会計	法務・リスク管理	グローバル経験
監査役	鮎谷 樹徳		◎			○
社外監査役	村中 徹			◎		
社外監査役	山田 昌吾	○		◎		○

役員報酬・ガバナンスデータ

取締役の報酬の基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。また、取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成しております。なお、社外取締役についてはその職務の特性に鑑み、固定報酬のみを支払うものとしております。

役員別の報酬構成

報酬の種類	対象者		監査役	報酬の概要
	社内取締役	社外取締役		
固定報酬	○	○	○	・支給総額は、株主総会において承認された報酬枠内で決定。 ・個別月例基本報酬として、役位・職責に応じて総合的に設定。
業績連動報酬	○	×	×	・毎事業年度の業績を意識させるため、業績指標の達成度合いに基づき決定。 ・報酬算定方法：前事業年度の親会社株主に帰属する連結当期純利益×3%。 ・各人への配分は、役位、職務内容、責任度合い、所管部門の主要目標の達成度合い、会社業績への貢献度合いなどを考慮。
株式報酬	○	×	×	・株価変動のリスクとメリットを株主と共有し、株価と企業価値向上への貢献意欲を高めるため、譲渡制限付株式を割り当て。 ・割当株数は、取締役の前年報酬総額の一定割合を基準に、所定算定方式から決定。

ガバナンスデータ

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会					
取締役数	11	10	6	6	7
社外取締役数	2	2	2	2	3
取締役会の開催回数	13	12	12	13	13
取締役出席率	96.5	91.7	100.0	92.0	94.9
取締役の平均在任年数	10.2	10.8	13.2	14.2	14.3
監査役会					
監査役数	3	3	3	3	3
社外監査役数	2	2	2	2	2
監査役会の開催回数	14	14	14	14	14
監査役会の平均出席率	97.6	97.6	100.0	100.0	100.0
指名・報酬諮問委員会					
指名・報酬委員数	6	6	6	6	6
取締役の報酬(百万円)	159	232	235	234	210
監査の報酬(百万円)	39	39	39	38	35
政策保有株式(銘柄数)					
非上場株式	8	8	8	9	9
非上場株式以外の株式	14	14	12	12	12

コンプライアンス

社長を委員長とし、外部委員(弁護士)を含めた「コンプライアンス委員会」を設置。「FURUNOグループ行動規範」を倫理基準として、継続的に法令、企業倫理、社会規範などを遵守する風土の浸透・定着を図っています。

コンプライアンス教育・啓発

コンプライアンス意識の向上を図るため、FURUNOグループの役員・従業員を対象とするさまざまな階層別研修や、テーマ別研修、eラーニングによるコンプライアンス教育を実施しています。また、各職場で従業員がコンプライアンスについて自由に意見を交換する「職場勉強会」の機会も設けています。さらに、毎年10月をFURUNOグループにおける「コンプライアンス推進強化月間」として、社長メッセージの配信、啓発ポスターの掲示、「コンプライアンス・ハンドブック」の音読放送を実施しています。その他、社員の意識レベルの測定と職場の実情把握を目的とする「コンプライアンス意識調査」を定期的に行い、多面的な分析を行うことにより、得られた結果が組織運営の健全化

につながるようにしています。なお、「コンプライアンス・ハンドブック」については、英語版・中国語版も制作し、海外拠点の従業員にも展開・共有を図ることにより、コンプライアンス教育などに活用できるようにしています。



中国語版コンプライアンス・ハンドブック

リスクマネジメント

当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクに対して、子会社を含めた当社グループ全体におけるリスクを洗い出し、その低減を図るとともに、緊急事態が発生した場合に被害を最小限に抑える体制を整備・維持しています。また各リスクを適切に管理するため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設け、講じている対応策の効果も踏まえ、リスクが顕在化する可能性と業績に与える影響度を整理し、全社的リスクの評価や重要性の判断、各リスク対策の主管部門および各対策機関を定め、リスク低減に努めています。

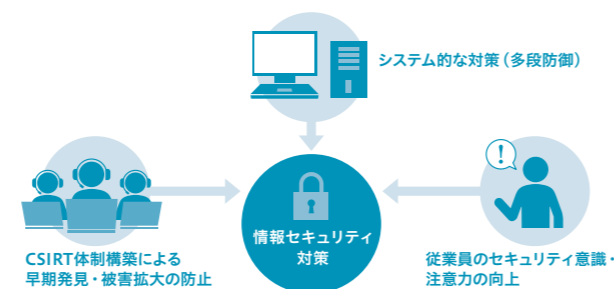
安全保障貿易管理

当社では社長を最高責任者とした輸出管理体制を構築しています。国際情勢に沿って変化する我が国や米国、欧州などの輸出規制や制裁措置の動向を常時確認し、商品や技術が規制に該当するかどうかの「該非判定」や取引の合法性・妥当性を審査する「取引審査」を、監督官庁との緊密な連携のもとに実施することで、我が国の安全保障ならびに国際的な平和と安全に寄与しています。

社内においては、経済安全保障輸出管理の重要性を理解・浸透させるために、社内通知やeラーニング教育を実施するほか、自主管理の状況を検証するため内部監査を毎年行い、体制の維持管理に努めています。さらに、当社輸出管理の方針を、国内外の子会社・販売会社・主要代理店へも伝達し、グローバルにリスク管理を進めています。

情報セキュリティ対策

常に進化するサイバー攻撃に対しては、ゼロトラスト環境の構築(EPP、EDR、XDR)など、万全を期しておりますが、それでもシステムの対策だけでは完全に防御することが難しいため、eラーニングや社内での教育により、従業員のセキュリティ意識・注意力の向上を図っています。また、インシデント発生時や早期警戒対応には、CSIRT(シーサート:セキュリティ対策専門チーム)により、継続的な監視・情報収集、インシデント対応を行い、被害拡大防止・早期鎮静化を図っています。



役員一覧

取締役



代表取締役
社長執行役員 兼 CEO **古野 幸男**

経歴

- 1971年3月 帝人株式会社入社
- 1984年9月 当社入社
- 1987年3月 当社管理本部副本部長
- 1987年5月 当社取締役
- 1990年5月 当社常務取締役
- 1999年5月 当社専務取締役管理担当兼東京支社長
- 2007年3月 当社代表取締役社長
- 2021年3月 当社代表取締役社長執行役員兼CEO(現任)



取締役
常務執行役員 兼 CTO **石原 眞次**

経歴

- 1985年4月 当社入社
- 2006年2月 当社船用機器事業部開発部長
- 2007年5月 当社取締役
- 2016年5月 当社常務取締役
- 2018年3月 当社船用機器事業部開発設計統括部長
- 2021年3月 当社取締役常務執行役員兼CTO(現任)



取締役
常務執行役員 兼 CFO **和田 豊**

経歴

- 1982年4月 当社入社
- 2003年3月 当社船用機器事業部船舶営業部長
- 2007年5月 当社取締役船用機器事業部船舶営業部長
- 2015年3月 当社取締役船用機器事業部副事業部長
- 2015年9月 当社取締役船用機器事業部副事業部長、東京支社長
- 2016年5月 当社常務取締役東京支社長、船用機器事業部長付
- 2018年5月 当社監査役
- 2023年5月 当社取締役常務執行役員兼CFO(現任)



取締役
常務執行役員 **矮松 一磨**

経歴

- 1984年4月 当社入社
- 2006年3月 当社船用機器事業部営業企画部長
- 2009年5月 当社取締役船用機器事業部営業企画部長
- 2021年1月 当社取締役船用機器事業部副事業部長
- 2021年5月 当社上席執行役員船用機器事業部事業部長
- 2024年3月 当社常務執行役員船用機器事業部事業部長
- 2024年5月 当社取締役常務執行役員船用機器事業部長(現任)

社外取締役



社外取締役 **樋口 英雄**

経歴

2004年 6月 オムロン株式会社執行役員業務改革本部長
 2007年 6月 同社執行役員常務事業プロセス革新本部長
 2008年 12月 同社執行役員常務事業プロセス革新本部長
 兼グループ戦略室長
 2009年 3月 同社執行役員常務グループ戦略室長
 2011年 11月 ソロエル株式会社社外取締役
 2012年 3月 同社取締役
 2012年 6月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
 (現ビジネスエンジニアリング株式会社)
 社外監査役
 2016年 5月 当社取締役(現任)
 2016年 6月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
 (現ビジネスエンジニアリング株式会社)
 社外取締役



社外取締役 **香川 進吾**

経歴

1981年 4月 富士通株式会社入社
 2012年 4月 同社執行役員ネットワークサービス事業
 本部長兼映像ネットワークサービス事業部長
 2012年 6月 同社執行役員アウトソーシング事業本部長
 兼映像ネットワークサービス事業部長
 2015年 4月 同社執行役員常務インテグレーションサー
 ビス部門副部長
 兼ネットワークサービス事業本部長
 2016年 4月 同社執行役員専務/最高技術責任者
 デジタルサービス部門長
 2018年 4月 株式会社富士通総研代表取締役社長
 2020年 4月 APAMAN株式会社特別顧問
 2020年 5月 当社取締役(現任)
 2020年 10月 株式会社DigiIT(現SS Technologies
 株式会社)代表取締役
 2021年 10月 SS Technologies株式会社取締役会長
 2022年 5月 ミニストップ株式会社社外取締役(現任)
 2023年 1月 株式会社エイチ・アイ・エス社外取締役(現任)



社外取締役 **久保 雅子**

経歴

2011年 6月 オムロンパーソナル株式会社取締役
 2015年 4月 同社代表取締役社長
 2018年 4月 オムロン株式会社執行役員、
 オムロンエクスパートリンク株式会社
 代表取締役社長
 2022年 4月 京都女子大学地域連携研究センター
 特定教授(現任)
 2022年 6月 日東工業株式会社社外取締役(現任)
 2023年 6月 公益財団法人京都オムロン地域協力基金
 専務理事(現任)
 2024年 5月 当社取締役(現任)

監査役



監査役 **飴谷 樹徳**

経歴

1984年 4月 当社入社
 2009年 3月 当社船用機器事業部国際部長
 2016年 6月 当社理事 船用機器事業部国際部長
 2021年 3月 当社経営企画部次長
 2023年 2月 当社監査役補佐
 2023年 5月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役 **村中 徹**

経歴

1995年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現任)
 2007年 4月 同志社大学法科大学院兼任教員
 2014年 5月 当社監査役(現任)
 2015年 6月 株式会社スズケン社外監査役
 2016年 6月 株式会社カブコン社外取締役(現任)



社外監査役 **山田 昌吾**

経歴

1996年 4月 公認会計士登録(現任)
 2013年 7月 山田昌吾公認会計士事務所所長(現任)
 2014年 3月 東洋炭素株式会社社外監査役
 2015年 3月 東洋炭素株式会社社外取締役
 2015年 6月 株式会社コンテック社外取締役
 2020年 1月 TOMOE VALVE INDUSTRY PTE LTD 取締役COO
 2022年 1月 TOMOE VALVE INDUSTRY PTE LTD
 取締役(現任)
 2022年 5月 当社監査役(現任)

執行役員



上席執行役員
大矢 智資

人事総務部長



執行役員
徳田 浩二

船用機器事業部
副事業部長 兼 開発設計統括部長



執行役員
古野 清志

船用機器事業部
副事業部長 兼 営業統括部長



執行役員
上村 貴典

船用機器事業部
三木工場長



執行役員
岡田 勉

技術研究所担当
技術研究所長



執行役員
森 健一

船用機器事業部
サービス統括部長



執行役員
高木 淳

経営企画部長



執行役員
延廣 幸雄

システム機器事業、
航空・防衛事業担当
システム機器事業部長

社外取締役メッセージ



社外取締役 **樋口 英雄**

Habitの打破で、さらなる 一段上の変革へのチャレンジを

古野電気は、ここ2～3年で、長期計画“NAVI NEXT 2030”の策定、執行役員制度の導入など経営の仕組み改革に取り組んできました。かつ2023年度は、好調なマーケット状況および円安で推移した為替の後押しもあり、過去最高売上と大幅な収益拡大を達成することができました。しかしながら、あらゆるステークホルダーの皆さまのご期待に応えるためには、現状のレベルに留まるのではなく、継続した成長の実現と長期計画で掲げた収益目標の早期達成が求められます。

そのためには、特に、①今までの延長線上ではないグローバルでのガバナンス強化および変革、②チャレンジングな目標設定（現状のポジションに甘んじるのではなく、世の中の変化を的確に捉え、スピード感を持った姿勢）とその実行を強力に推進する風土変革の醸成が必要です。私自身、従来より社外取締役としての視点と外部での経験などから、積極的に意見・提言を行ってきましたが、今後は一層、変革とそこに向けた気付きを感じてもらえることに焦点を当てた姿勢で取り組んでまいります。



社外取締役 **香川 進吾**

「不易流行」の実践で 大きな成長を実現する

古野電気は「高い技術力」、「顧客に密着した営業力」、そして「グローバルでの販売力」において優れていますが、社会全体を見据えた最適化やスピード化などの変革（「不易流行」の経営）により、さらなる大きな発展が期待できると考えています。長年培ってきた経営力と事業力をベースにもつ古野電気に、社外取締役としてワールドワイドの活動で形成した人脈と見識を通じて、古野電気を取り巻く課題抽出ならびに課題解決の変革提言を行うとともに、ステークホルダーの多面的な視点で時には内部では言いにくい発言や指摘を行い、聖域のない本質に切り込むことを心掛けております。

現在はVUCAの時代、変革なくして企業の成長はありえないとまで言われ、ますます聖域なき本質の議論が重要になってきています。世の中の潮流と変化の兆しを会議で紹介するとともに、レポートにまとめ共有することにも取り組んでいます。経営における新たな気付きや変革への活力が生まれ、不易流行を経営スタイルとした企業文化醸成につながることで、大きな飛躍が実現できると考えています。



社外取締役 **久保 雅子**

D&Iを推進し、 経営理念の実現へ

このたび、定時株主総会を経て社外取締役に就任しました。

私は新卒で入社した会社を退職した後、家事育児期間のキャリア中断、時短勤務という働き方を経て、その後約30年間は人材ビジネスやシェアードサービス会社で、営業から経営まで携わってきました。今は大学でキャリア教育と社会人を対象とした「女性のためのリーダー育成コース」の運営に取り組み、管理職を目指す女性たちの自己肯定感を高め、これからの活躍の後押しをしています。

そのキャリアから、私は当社グループにおいてダイバーシティ&インクルージョンを推進することで、一人ひとりの価値観を尊重しやり甲斐のある組織風土を醸成し、結果として経営理念である「新しい価値を生み出すことにより、社会の役に立つ」につなげたいと考えています。それが私のミッションであり、さらにボードメンバーの一人として、コーポレートガバナンスの一翼を担い、当社グループの持続的成長と企業価値の最大化に寄与できるよう提言してまいります。

人的資本の活用【人事基本方針】

人的資本経営について

当社グループは、経営理念である「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」を実現することでさまざまな価値を提供してまいりました。「社会の役に立つ」ことはFURUNOの存在意義そのものであり、これからも社会の役に立ち続けるためには社会課題の解決や新しい価値創出の担い手である「人財」の活躍が不可欠であります。そのため、当社グループでは「人財」を最も重要な経営資本と位置づけており、2030年までに達成したい当社グループの人財や企業風土の在り方を「人財・企業風土ビジョン」として定めております。このビジョンに基づき、「人財」の価値を最大化する人財戦略を策定・実行してまいります。

人財・企業風土ビジョン

VALUE through GLOBALIZATION and SPEED

“NAVI NEXT 2030”では、「経営理念」ならびに「行動指針」を普遍的な価値観として尊重した上で、事業ビジョンの実現に向けて次の3つのポイントを重点的に強化・評価していきます。



人財戦略

現在、当社グループはフェーズ2中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)に取り組んでおり、主な基本施策として、「利益水準の向上」「売上規模の拡大」「サステナブル経営の実行」を掲げています。これらの基本施策と連動する形で、「人財育成方針/社内環境整備方針」に基づいた人財戦略および人事施策を策定しております。フェーズ2中期経営計画の目標達成に向け、経営戦略と密接に連動した人財戦略を実行してまいります。

人財・企業風土ビジョン

VALUE through GLOBALIZATION and SPEED

1. Value

さらなる価値共創への挑戦

2. Globalization

グローバル化の浸透

3. Speed

迅速かつ柔軟な判断と行動



人財育成方針

高い目標を掲げ社会への貢献と幸福のためにグローバル視点で価値共創に挑戦する人財を育てる



社内環境整備方針

多様な人財が能力を最大限発揮できる安心で快適な環境を提供する

人財育成方針・社内環境整備方針について

具体的な内容

- グローバル規模での人財情報の把握と人事制度の整備
- 価値共創できる人財を創り出す戦略的かつ計画的な人財の発掘と育成
- 次世代のグローバル経営リーダーを育成する
- 本社人財のグローバルマインドセットを醸成する
- 社員一人ひとりの多様なキャリア観に応じた活躍領域の拡充を尊重・支援する人事運営
- “NAVI NEXT 2030”ビジョン推進に向けた正しい理解の浸透および意識改革、行動変革
- 価値共創の源泉である多様性の確保および多様性を活かす取り組みを推進する
- 健康経営の推進



人財戦略の主な取り組み

1 人財・企業風土ビジョンの浸透

当社グループのグローバルビジョン“NAVI NEXT 2030”達成に必要な人財・企業風土ビジョンの従業員への浸透に向けた取り組みを行っています。具体的には、社長をはじめとする経営TOPによるタウンミーティングを開催し、従業員との直接対話を行う中で、人財・企業風土ビジョン浸透を図っております。また、こ

の取り組みの効果を測定し、次のビジョン浸透施策や人財戦略の策定・実行に活かすために従業員エンゲージメントサーベイ「F-Voice」を実施しています。「F-Voice」を通じて、当社グループ組織・人財の現状把握・分析・改善アクションのサイクルを実行し、人財・企業風土ビジョン実現につなげていきます。

具体的施策

- ビジョン浸透に向けた経営TOPとの対話の「場」づくり
- 海外現地法人スタッフに対するビジョン教育の実施

主要KPI(2025年度目標)

- エンゲージメントサーベイ「バリューの実践」のポジティブ回答
- 国内: 75%
海外: 89%

2 チャレンジ意欲の向上

価値共創の実現には、チャレンジが賞賛される組織風土が必要です。この考えに基づき、マネジメント層に対し、部下のチャレンジ意欲を高めるためのマネジメント力強化を行っています。具体的には組織力強化に向けたキャリアサポートやコーチングによるビジョン共有・対話力強化です。これらの取り組みにより、マネジメント層から部下のチャレンジ意識向上・行動変革を促し、ひいては会社全体のチャレンジ意欲の底上げを図っています。また、社内インターンシップ制度を推進しており、本人希望によってさまざまな部署で業務を経験す

る機会の提供を行っています。さらに、人事考課制度では「チャレンジ目標」を導入し、各社員が目標設定する際に、部署方針に基づく目標だけでなく、グローバルビジョン“NAVI NEXT 2030”を前提とした自発的に挑戦したい目標も設定できる仕組みを構築しています。これらのように、ソフト・ハード両面で、社員一人ひとりが思い描く多様なキャリア挑戦をサポートする各施策を実行することにより、自律的に価値共創に向けた行動ができる人財の育成を進めていきます。

具体的施策

- 社内インターンシップ制度の推進
- マネジメント力強化による意識・行動変革

主要KPI(2025年度目標)

- エンゲージメントサーベイ「イノベーション」項目のポジティブ回答
- 国内: 61%
海外: 64%

3 社員一人ひとりの能力の最大化と能力・適性に 応じた人財配置の最適化



社員一人ひとりの能力の最大化と能力・適性に
応じた人財配置を実現するため、ジョブローテーションを通じて幅広い経験を持った人財の育成を積極推進しております。具体的には職能別に担当役員をリーダーとする人財育成委員会を定期開催し、対象層別に視野・経験の拡大につながる人財配置の検討・決定を行っています。中長期目線で社員一人ひとりのスキルや経験・適性などを考慮したローテーションを実施することで、社員一人ひとりの能力の最大化を図っております。また、フェーズ

2中期経営計画では競争力強化に向けたDXを推進しており、それをリード・実行するDX人財の育成に向けた取り組みを行っています。具体的には、DXを主導する複数名の推進リーダーを選任の上、全社DXプロジェクトの推進に取り組んでおり、プロジェクトの実践を通じたDX人財育成を図っております。さらに、全社員を対象としたDX教育も実施しており、DX推進のための基礎能力向上と企業文化の変革に着手しております。

具体的施策

- 若手相談員によるキャリアサポート支援
- 人事ローテーションの推進
- キャリアチャレンジ制度の導入
- DX人財の強化

主要KPI(2025年度目標)

- 人事ローテーション実績
- 60件

人財戦略の主な取り組み

4 経営人財の育成

フェーズ2中期経営計画に掲げるサステナブル経営の実現のためには優秀な経営人財を継続的に育成することが重要です。当社グループでは一般層から経営者候補層(執行役員)まですべての人財層に対し、階層区分を設け成長ステージごとの期待役割に沿って継続育成していく教育体制を構築しております。具体的には選抜型育成施策として、若手社員を対象に管理職候補の早期育成を目的とした若手選抜研修を実施し、幹部層には、経営視点の醸成を目的とした幹部選抜研修を

実施しております。これらの研修は社内だけでなく、他社の優秀人財との交流を図りながら次世代経営候補者育成を積極的に展開しております。また、部門長以上の各ポジションに対するサクセッションプランとして、各候補者別の育成計画に基づいて実務課題の解決経験による育成機会を付与しており、経営者候補である執行役員に対しては、執行役員就任時に次期取締役候補者として必要とされる視座とビジネススキルの付与を目的に、トップマネジメント研修を実施しております。

具体的施策

- 新任執行役員向けトップマネジメント研修実施
- サクセッションプランの策定
- 選抜型育成研修制度の実施(一般層・幹部層)

主要KPI(2025年度目標)

● 教育費用
2023年度比 **10%**以上増加

5 グローバリゼーション浸透に向けた環境整備

当社グループは世界中に、関係会社・代理店を含めた販売・サービス網を築いており、海外売上比率は6割以上となっております。フェーズ2中期経営計画の達成には、各地域におけるグローバルな販売・サービスの推進が不可欠であり、これらを担うグローバル人財の採用と育成に努めています。具体的な取り組みとして、採用面においては本社外国人採用を強化しており、2023年度の実績

は4名です。また、育成面の新たな取り組みとして、若手社員を対象に、グローバルな環境で専門性を磨き、成長する場を提供する「海外インターンシップ制度」を計画しております。自主応募制とすることで、若手社員の海外で活躍したいというチャレンジ意欲に応え、自律的な成長を促すとともに、グローバルな経験を持つ人財を増やすことで、全社的にグローバル風土の醸成を図ります。

具体的施策

- 海外インターン制度の導入
- 外国人採用の強化

主要KPI(2025年度目標)

● 海外インターン制度実施人数
2025年度末時点累計 **5人**

6 ダイバーシティ&インクルージョンの推進

フェーズ2中期経営計画では、サステナブル経営の実行に向けて「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を掲げております。その実現のため、多様な人財の確保と成長・活躍を促進する風土の醸成に向けた取り組みを進めており、全従業員を対象に、eラーニングによるD&I研修を実施したほか、女性の採用および男性育児休業取得の推進を強化しております。2023年度には部門横断の女性メンバーによる社長直轄のワーキンググルー

プ「スマイル◎プロジェクト」を立ち上げ、当事者の視点からキャリアアップや仕事と家庭の両立に関する課題を抽出し、施策の立案を行いました。そのプロジェクトを起点とし、2024年度には専任組織としてD&I推進課を新設し、女性リーダー育成研修や管理職向けダイバーシティマネジメント研修等を行っております。FURUNOは「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」に向けた各種施策の展開を一層加速してまいります。

具体的施策

- 女性リーダー育成研修の導入
- 女性採用の強化
- D&I研修の実施(管理職/全従業員)
- 男性育児休業の推進

主要KPI(2025年度目標)

● 女性幹部社員比率 **5%**以上
● 新卒採用に占める女性採用割合 **15%**以上

D&I 推進課

メッセージ

働き方改革や女性活躍推進の取り組みによって、さまざまな制度の見直しや働き方の導入が進み、制度面では働きやすい会社になる一方で、社員が望んでいるのはD&I観点からの会社の風土改革であり、まだまだ成長の余地があると感じています。今後は、私たちD&I推進課が中心となり、社員とともに「多様な人財の挑戦と活躍の機会創出」を目指した環境整備および施策の展開に努めてまいります。専任組織としてD&I推進課が設置されたことは、まだスタートラインではありませんが、社員と会社の双方にとって大きな一歩になるよう、信念をもって取り組んでまいりたいと思います。



人事総務部 D&I推進課
古澄直子 檜寄有紀



えるぼし認定(2つ星)

女性の活躍支援に取り組む企業として厚生労働大臣が認定する「えるぼし(2つ星)」を取得しました。

7 健康経営の推進

当社グループは、社員一人ひとりが心身ともに健康で、イキイキと働き続けられる社内環境を目指しております。それを実現するため、2018年3月に「FURUNO健康宣言」を制定し、健康管理体制を強化するとともに従業員の健康意識向上に向けた取り組みを推進しております。また、2022年9月には、当社グループが実施する各種健康施策が健康経営における課題の解決につながるかを体系的に整理した「健康経営戦略マップ」を策定し、従業員の「健康」を強く意識した経営に取り組んでおります。運動支援、禁煙支援、メンタルヘルス対策、疾病予防対策、食事支援および女性の健康支援などの取り組みを通じて、組織の活性化と生産性の向上、ウェルビーイングの実現を目指します。なお、当社はこれまでの健康経営への取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営

優良法人(ホワイト500)」に2019年度から6年連続で認定されております。また、1日1回のラジオ体操や定期的な社内ウォーキングイベントなどの取り組みが評価され、スポーツ庁が主催する2024年「スポーツエルカンパニー(プロンズ)」に認定されました。今後も戦略的な健康経営に取り組み、FURUNOの持続的成長につなげてまいります。



具体的施策

- 健康経営優良法人認定制度における「健康経営優良法人」認定取得
- 中途入社者に対し本社管理スタッフとの定期面談実施

主要KPI(2025年度目標)

● ストレスチェックの受検率 **90%**以上

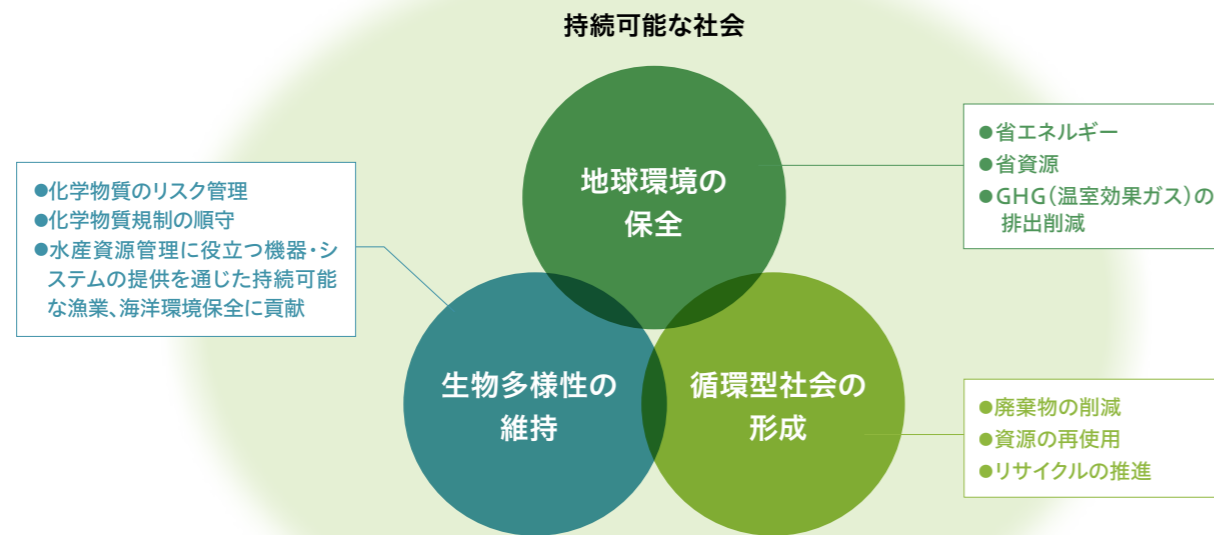
人権の尊重

従業員の人権意識の高揚を図るため、全従業員を対象としたeラーニングや、新入社員・管理職などに対する人権研修を実施しています。毎年12月の人権週間には、社長が直接従業員全員に人権啓発に関するメッセージを配信し、人権について考える時間を意識的に設けています。また、2022年12月には新たに「FURUNOグループハラスメント防止方針」を制定し

ました。互いに尊重と敬意の心をもって接することを心掛け、ハラスメントのない健全で快適な職場環境のもと、従業員が安心して業務に精励できるよう望みます。FURUNOでは、同和問題をはじめ、障がい者、外国人、LGBTQなどに関するあらゆる差別をなくし、相互に共存し得る豊かな社会の実現に向けて、啓発活動を今後も継続してまいります。

環境方針

FURUNOは環境への配慮を重要な経営課題の一つと認識し、「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性の維持」の3つを重要な軸として、環境負荷の少ない製品づくりを進めるとともに、事業活動における環境負荷の低減に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指しています。



地球環境の保全に向けて

当社環境方針に基づき、環境保全に取り組むとともに省エネ法*に対応し、2010年からは中長期的に前年度比1%減を目標に、CO₂排出の削減に取り組んできましたが、気候変動への対応が急務となった情勢に対応すべく、2024年度からは、「フルノカーボンニュートラルプログラム」と題して取り組みを進めることとしました。同プログラムにおける目標は、2050年カーボンニュート

ラルを目指し、

- Scope 1、Scope 2については、2030年度、50%削減(2013年度比)の達成に向けて取り組む。
- Scope 3については、サプライチェーンにおける他社と協力し、自社内でも可能な削減を継続する。

としています。

*エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

循環型社会の形成に向けて

主要3事業所*1から排出する廃棄物の分別を徹底するために、当社では廃棄・リサイクル量の計測と監視を継続的に実施しています。また、それ以外の国内支店・営業所や関係会社・事業所においても、行政許可業者との廃棄物処理契約締結や産業廃棄物管理票(マニフェスト)の管理を徹底することで、廃棄物処理法*2の順守

に努めています。各事業所で契約している処理業者に対しては、現地での確認を定期的の実施するなど、適正管理を図っています。

*1 西宮事業所、三木工場およびフルノINTセンター
*2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

生物多様性の維持に向けて

生物多様性の維持に有効なさまざまな環境配慮活動のうち、製品自体やその生産工程からの有害物質の排除と、お客さまがFURUNOの製品を使用いただくことを通じた水産資源管理への貢献が重要であると考えて

います。また、サプライチェーンからの情報収集を含めた適切な化学物質管理を進め、関連規制を順守するための取り組みを重ねています。

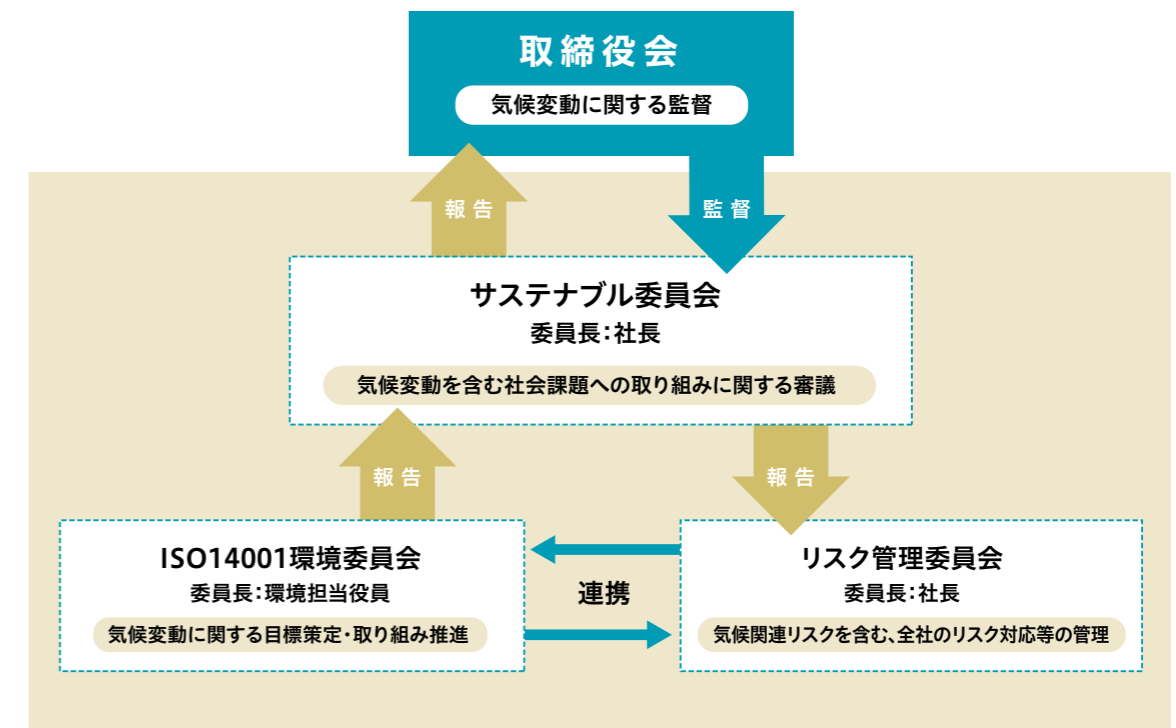
ガバナンス

気候変動にかかわる基本方針や重要事項は、「サステナブル委員会」にて審議・決定するとともに、定期的取締役会に報告しています。気候変動に関する方針・目標の策定や取り組み全般は「ISO14001環境事務局」が統括しており、目標の進捗状況等を適時「サステナブル委員会」に報告する体制としています。

リスク管理

当社グループは、経営に重大な影響を与えるリスクに対し適切に管理するため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設け、全社的リスクの評価や重要性の判断など、リスク低減を図っています。気候変動にかかわるリスクに対しても、リスク管理委員会において、ISO14001環境事務局と連携し、必要に応じて各主管部門・執行機関への指示・提言を行い、リスクの低減を図っています。

気候変動に関するガバナンス/リスク管理体制



製品含有化学物質規制への対応

EUで施行されている電気・電子機器に対する含有化学物質の使用規制であるRoHS指令は、2019年7月から10物質規制が開始されており（EU官報：（EU）2015/863）、当社でも該当する機器については対応を実施しています。2019年度には10物質規制への対応を強化することを目的として、フタル酸エステルの測定

装置も導入しました。また、電気・電子機器業界を含めた多くの業界標準となりつつあるchemSHERPA（含有化学物質情報伝達共通スキーム）は、船用機器、システム機器の両事業部での導入が完了し、順次運用を進めています。

シップリサイクル条約

廃船により船舶を解体する際、環境・人体への悪影響が懸念される有害物質が含まれている恐れがあることから、2009年5月に国際条約で「シップリサイクル条約」が採択され、条約発効後、500国際総トン以上のすべての船舶にインベントリ*保管が義務づけられることとなりました。その後、2018年12月にEUで条約同等内容のシップリサイクル規則の適用が開始されたことや、日本

でも2019年3月に批准し加入書を提出するなど、各国での対応が進められ、本条約は2025年6月26日に発効することになりました。当社ではすでに、顧客からインベントリ情報提出の要望があれば対応できる体制となっています。

*インベントリとは、13物質の量と使用場所を記載した一覧表

化学物質リスクアセスメント

2022年の労働安全衛生法の改正に伴い、化学物質管理が法令準拠型から自律管理型へ変更されるなど、化学物質に対するリスクアセスメントの実施が強化されています。リスクアセスメントに必要な化学物質の毒性レベルの判断は、国連で定められたGHS*分類区分

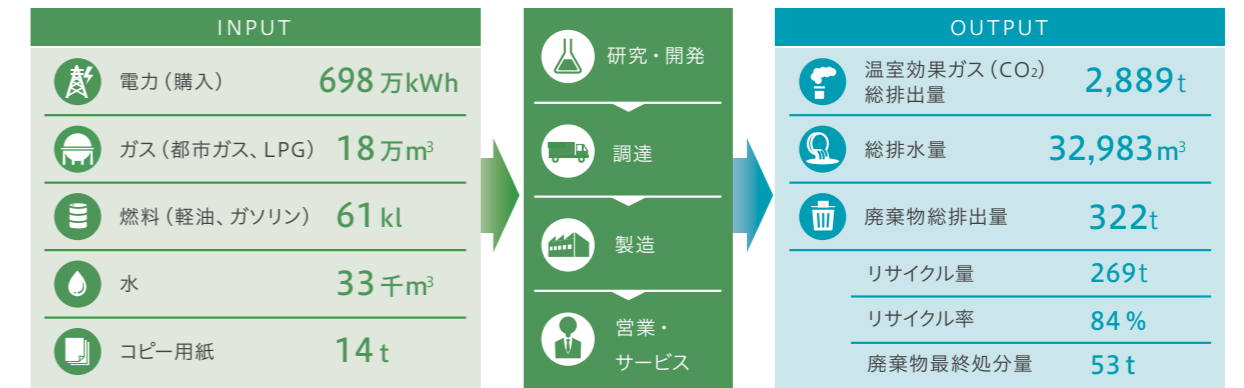
に従って、労働者の健康管理とともに地球環境への影響も踏まえて実施する必要があります。当社での、化学物質におけるリスクアセスメントの手順を定め、適切に対応しています。

*GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)とは、化学品の危険有害性ごとに分類基準およびラベルや安全データシートの内容を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供するものです。

事業活動における負荷低減

環境負荷の全体像

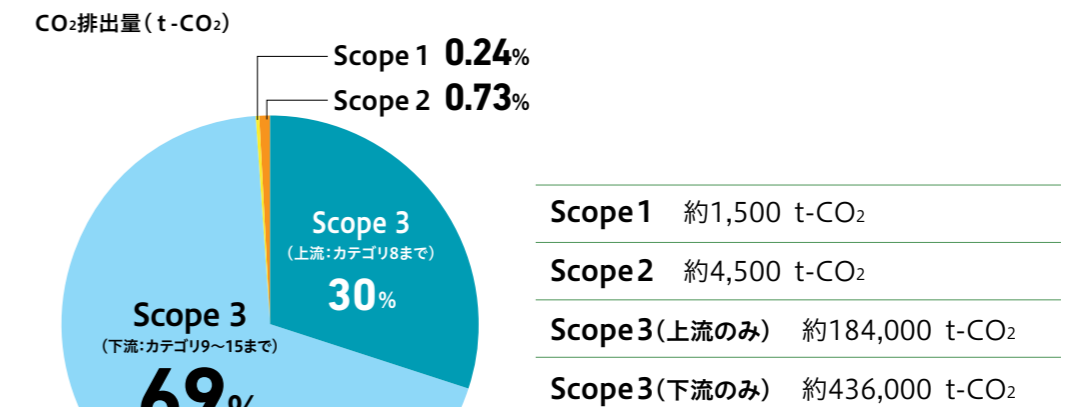
主要3事業所では、事業活動におけるインプット・アウトプットを把握することで、各工程において効率的な環境負荷低減に努めており、2023年度分は下記のとおりです。



*集計対象：本社（西宮事業所）、三木工場、フルノINTセンター
*集計対象期間：2023年3月1日～2024年2月29日

CO₂ 排出量(t-CO₂)

2022年度、GHGプロトコルガイダンスに準拠した、おおよそのCO₂排出量



TOPIC 環境配慮製品について

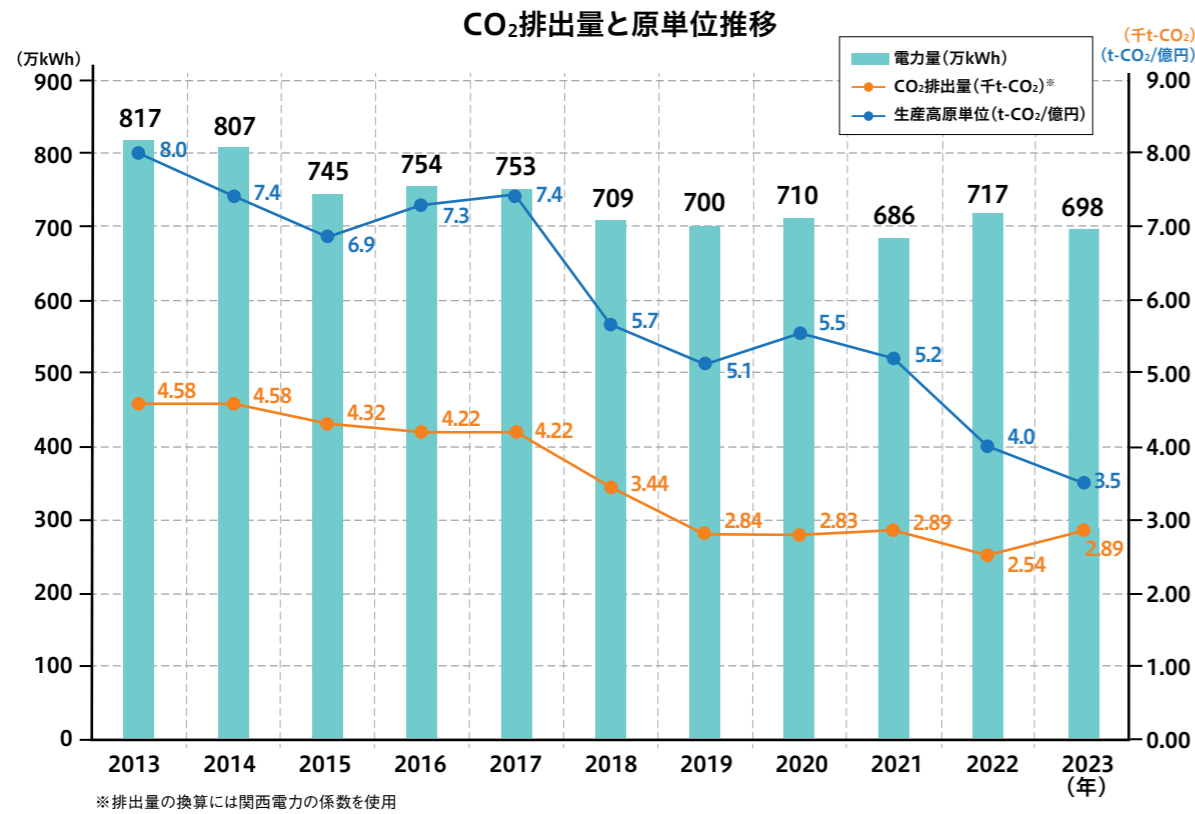
設計プロセスの中で環境基準を設け、国内外の環境法規制に対応しながら、省資源化や省エネルギー化などの具体的な数値目標を設定し、目標達成に向けた開発に継続的に取り組んでいます。

環境配慮設計



地球環境の保護

主要3事業所における、電力やガスの使用に伴うCO₂排出状況の推移は下記の通りです。



2023年度の3事業所での電気使用量は、前年度比3%程度減少しましたが、関西電力の係数が3.0から3.6に上昇した影響から、CO₂排出量としては14%増加しました。しかし、生産高の増加により生産高原単位は14%減少となりました。

省エネへのこれまでの取り組みに加え、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた「フルノカーボンニュー

トラルプログラム」と題した取り組みを開始し、一層のCO₂排出削減に取り組めます。2023年度はガス空調の置き換えに際しての電化などを進め、併せてフロン類の削減や漏洩リスクの低減を図ることで、Scope 1の削減に取り組めました。また、2024年度からは再生エネルギー由来の電力調達を進め、Scope 2の削減にも取り組んでまいります。

● 電子部品の調達難による影響

2021年度からの世界的な電子部品調達難およびその解消に伴い、事業活動における部材の調達費用も不安定な動きとなっています。直近では部材確保のため費

用は増加傾向となっています。これに連動してGHGプロトコルにおけるScope 3カテゴリ1のCO₂排出量も増加となっています。

Scope 3 カテゴリ1の推移

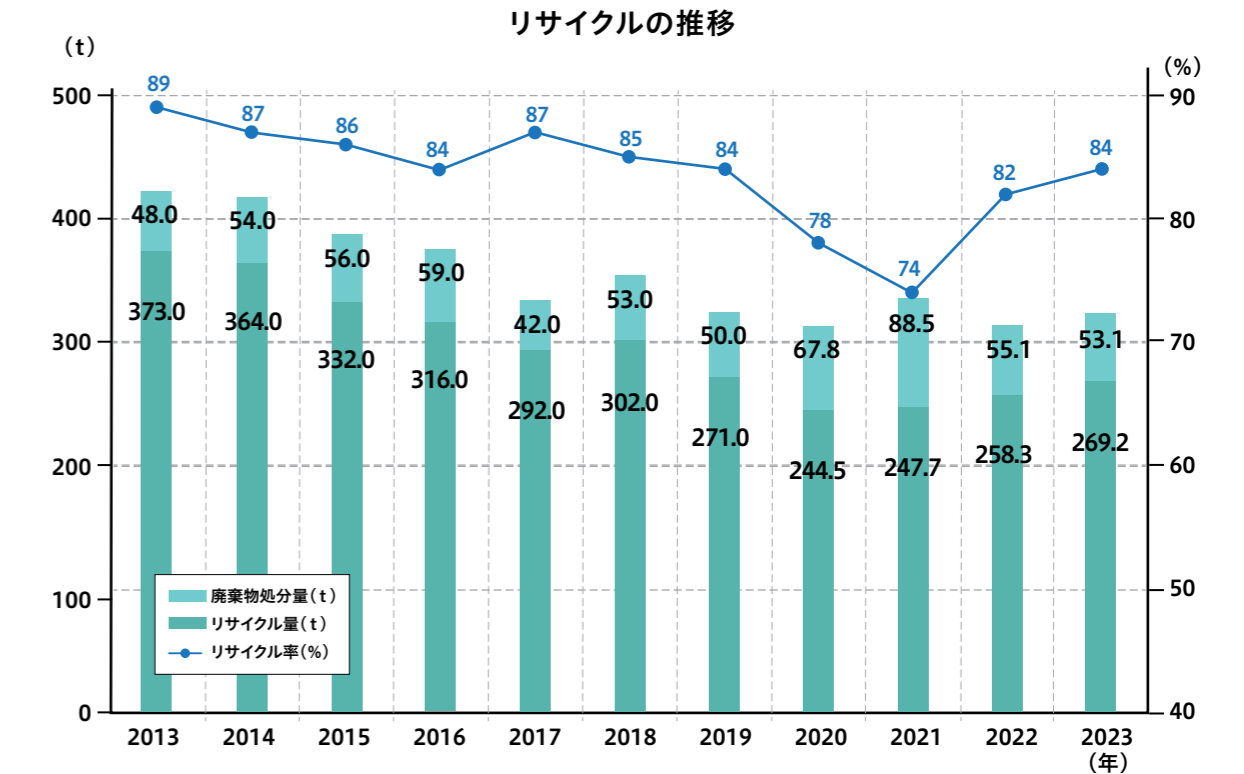
2019年度	約120,000 t-CO ₂
2020年度	約120,000 t-CO ₂
2021年度	約140,000 t-CO ₂
2022年度	約180,000 t-CO ₂
2023年度	約180,000 t-CO ₂

※2次データによる算定結果となっています。
1次データ算定を進める取り組みを2024年度以降、進めていく予定です。

循環型社会の創造

2021年度は、新研究開発棟SOUTH WINGの完成に伴い、什器等の排出が増加したことにより、一時的にリサイクル率が低下しましたが、その後は改善しております。また、新型コロナウイルス蔓延中は廃棄物処理

現地での業者の作業確認などが困難な状況でしたが2023年度からはこれを再開し、適正に処理が行われていることを確認しています。



05 社会とともに 地域とのかかわり

海を未来にプロジェクト

海に育てられた企業として
海を未来につなげていく。



特設サイトを
ご覧ください

海を未来にプロジェクト

当社は長きにわたり海に育てられてきた企業として、「FURUNO 海を未来にプロジェクト」と題し、啓発・技術の両面から「海を好きになってもらう活動」や「海を守ろうとする活動」を推進しています。

～活動の想い～

身近な海の魅力を伝えることで好きになってもらう。
好きになったものは守りたいと思う。
一人でも多くの行動を後押しすることで
豊かな自然を守り、
海を未来につなげていきます。

「さかなのおにいさん かわちゃん」をFURUNOの公式アンバサダーに!

2023年8月より、さかなのおにいさん かわちゃんを公式アンバサダーに起用し、「子どもがさかなを好きになれば海の未来は豊かになる」をテーマに身近なおさかな

に関するクイズやワークショップなどを通じて、子どもたちに海の魅力や楽しさをお伝えしています。

私の仕事はテレビやラジオでさかなの魅力伝えたり、絵本や歌を描き歌うことで、子どもたちがさかなを好きになるきっかけを作ることです。小さい頃、父親に連れていってもらった釣りの楽しさや旬のサンマの味に季節を感じたこと、豊かな自然体験を未来の子どもたちにも残すために海の大切さを「オモロク」伝えています。FURUNOさんと一緒に「未来の海を守る」ためのお手伝いをさせていただきます。

公式アンバサダー「さかなのおにいさん かわちゃん」▶



西宮市の小学校での環境学習イベント
(西宮市立瓦木小学校)



阪急西宮ガーデンズ15周年イベント



西宮神社での地域向けイベント

スポGOMIワールドカップ兵庫STAGE

日本財団が主催するスポGOMIワールドカップ兵庫STAGEに協賛し、当社からは2チームが出場しました。企業活動として大きな目線で海の問題を解決していくこともFURUNOのミッションですが、社員一人ひとり

が当社を取り巻く地域の方々と一緒に海の問題に前向きに取り組んでいきたいとも考えています。身近なことからコツコツと、継続的に、私たちの大好きな海を守る活動を行っていきます。



約100名の参加者と西宮浜一帯を清掃



当社から出場した2チーム



分別も各チームで実施

海洋インフォグラフィックコンテスト -小学生の自由研究を応援-

未来の海を担う子どもたちにもっと海のことを知ってほしい。そして一緒に海の問題解決を考えていきたい。そんな想いで海と日本PROJECT in 東京主催「海洋インフォグラフィックコンテスト」に協賛しています。本コンテストでは小学生の海に関する自由研究を美術学生

がインフォグラフィックに仕上げ、さまざまな海洋問題をわかりやすく伝えていきます。当社からは古野電気賞の授与のほか、作品展示の協力、受賞作品のノベルティ化なども行っています。



古野電気賞プレゼンターの矮松常務執行役員



古野電気賞受賞の今西奏大さんと飯田あささん



古野電気賞 インフォグラフィックポスター

こども食堂-FURUNOのネットワークを活かして、子どもたちにおさかなの魅力を-

全国の漁港に拠点をもち、漁業関係者と深いつながりを持っているFURUNOは、こども食堂への支援を開始しました。「水産業に携わる皆さんと子どもたち、両方を笑顔に」をモットーに、人と人をつなぐ活動を推進しています。子どもたちにお魚をもっと好きになってもらうことで、漁師～地域～家族の絆を活性化する活動を目指しています。



ご協力いただいた養殖業者さんと当社社員

■当社が紹介する漁業関係者支援サイト



全国漁港めぐり市Webサイト

全国に営業所を展開する当社のネットワークを活かし、お付き合いのある全国各地のお客さまと、そこで扱われる魅力的な海産物を紹介する場所を作りました。どんなときも漁業者に寄り添うFURUNOでありたい。そして、ひとりでも多くの方に美味しい魚が届きますように。

FURUNOグループのクリーンアップ活動

FURUNOグループでは、世界中で海を守る活動に取り組んでいます。

📍日本 ゴミ拾い×ジョギング「プロギング活動」

2022年5月より、当社の有志メンバーが集まり活動しています。地域の方や社員間での新たな交流の場に！笑顔で環境問題を解決に導く、新感覚のSDGsスポーツに取り組んでいます。



📍FURUNO HELLAS S.A.(ギリシャ)のビーチクリーンアップ

2023年11月FURUNO HELLAS S.A.はMegalo Kavouriビーチで、清掃活動を行いました。海洋ゴミのモニタリングに協力し、海岸沿いの廃棄物の種類や発生源をデータ収集しました。



📍FURUNO FRANCE S.A.S.(フランス)のビーチクリーンアップ

FURUNO FRANCE S.A.S.は、海洋の生物多様性と沿岸の自然生態系保護を目的として活動しているWings of the Oceanとパートナーシップを締結し、海洋環境保護活動に使われる船に当社の電子機器を提供しました。2023年6月に、Arcachonビーチで清掃活動に参加しました。



おさかな部オンラインスクール

さかなや生き物をきっかけに、

- 子どもたちが自分の“好き”に自信を持ってほしい。
- 自分の“好き”を周りの人に伝えられるようになってほしい。
- そのための方法やポイントを学んでほしい。

そんな想いから、子どもたちが同じ“好き”を持つ友だち・仲間を作る特別スクールを公式アンバサダー「さかなのおにいさん かわちゃん」とともに開催しています。



挑戦する人たちへの支援

世界最高齢での単独無寄港太平洋横断達成：堀江謙一さん

海洋冒険家、堀江謙一さん。サンフランシスコを出発してから69日間の航海を経て、世界最高齢(83歳)でヨットによる単独無寄港の太平洋横断を達成しました。堀江さんは幾度もの単独太平洋横断、単独での無寄港世界一周を成し遂げており、後世に伝えるべきその実績と経験の重要性を感じ、リアルタイムで航海状況を把握できる、衛星を活用した当社のトラッキングシステムで協力しました。



堀江 謙一さん

世界一周への挑戦をサポート：MILAI 101

ダブルハンド世界一周ヨットレース「GLOBE 40」に挑戦し、「世界にチャレンジする素晴らしさ」「夢は実現できること」を次世代につないでいきたいというチームMILAIの想いに共感し、サポートしました。

※GLOBE 40: Class 40によるダブルハンド(2人乗り)世界一周ヨットレース。2022年6月にモロッコ・タンジェをスタートし、全8レグを走ったのちにスタート地点へ戻る。コースの総距離は約30,000海里(約55,560km)、期間は9ヵ月にも及ぶ。



学生ヨット大会に協賛

「全日本学生ヨット選手権大会」、「兵庫ジュニアオープン選手権」、「海の甲子園」に特別協賛しています。海に育てられた企業として地域とともに海のスポーツを

盛り上げ、この貴重な場が継続できるようにサポートすることも当社の使命と考えています。



全日本学生ヨット選手権大会



兵庫ジュニアオープン選手権



海の甲子園

次世代育成支援

小学生に向けた海の安全安心を支える「お仕事体験プログラム」

日本財団が推進する「海と日本PROJECT」に参画し、海のお仕事体験プログラムを実施しています。本プログラムは「海と共に生きること、環境を守ること、海からいただく恵み」など多くの学びが詰まった取り組みです。子どもたちと講師役の社員

もたちに実際に海に関わる仕事を体験してもらうことでより学びを深めます。2年目となる2023年度は最新の魚体重推定システムで魚の重さを計測し、AIの基本原則を学びながら養殖漁業の課題解決にチャレンジしました。



子どもたちと講師役の社員



最新のシステムを使用して魚のサイズを計測



漁業者さんへのオンライン取材

中学校への「出前授業」

地域の次世代育成を目的に武庫川女子大学が主催する「MUKOJO ミライ☆ラボ」に参画し、近隣の中学生を対象に出前授業を実施しています。

本プログラムは、理系出身の女性が仕事を選んだきっかけや現在の仕事内容、やりがいなどを伝えることで理系の職業への興味・関心を高め、将来の自身のキャリアプランを考えるきっかけになることを目的に取り組んでいます。



芦屋市立精道中学校での出前授業

高等学校との連携

2023年度より、西宮市立西宮高等学校(通称:市西)および西宮市立西宮東高等学校(通称:東校)と連携し、理系人材育成をサポートしています。文科省よりSSH(スーパーサイエンスハイスクール)の指定を受けた市西では、当社社員が運営指導委員として、企業の専門

知識を活かした助言を行っています。東校では、数理・科学コースの1年生を対象に、「探究の時間」で、当社社員による「研究テーマ設定の考え方」の講演および気象分野への助言を通し、生徒の探究心向上に協力しています。



市西:兵庫「咲いテク」事業の一つ「五国SSH連携プログラム」でのディスカッション(本社SOUTH WING)



東校:探究活動発表会(本社SOUTH WING)



地域とのかかわり

企業との連携「たのしみや、にのみや」フェスティバル

2024年4月に行われた阪神園芸株式会社主催の「たのしみや、にのみや」フェスティバルに共催として参画し、運営・サポートを行いました。本イベントは、2025年に市制100周年を迎える西宮市の記念プレ事業として位置づけられており、「スポーツ」や「食」、「環境」にまつ

わるさまざまなイベントを開催。当社は海の魅力を伝えるトークショーなどを行い会場を盛り上げました。西宮阪急や無印良品など近隣の企業と連携し、地域と密着した活動を推進しています。



難しい問題にも元気に答える子どもたち



最後はみんなで集合写真。世界に一つだけのオリジナルエコバッグを作りました



主催の阪神園芸をはじめ、総勢約50人の運営の皆さんと

人が自然に集まり、つながる場「うまいもんマルシェ」

2022年1月より本社SOUTH WING前において、朝カフェ企画としてスタートした「うまいもんマルシェ」。1店舗から始まったこの取り組みは、今では約30店舗のキッチンカーが訪れるようになりました。当社の社員

だけでなく地域の方々にもご利用いただいています。列に並んでお話ししたり、一緒にランチを楽しんだり。一人でも多くの方の“交流のきっかけ”になることを目指しています。



キッチンカーを目当てに自然と人が集まります



キッチンカー出店時の様子(本社SOUTH WING前)



新鮮な野菜の販売も

社員による音楽イベントの開催

社員で構成された当社軽音楽部は、企業クラブとして1968年に創部し、活動休止を経て2000年からビッグバンドスタイルに変更して活動を再開しました。“音楽を通して地域に貢献すること”を目標に掲げ、阪急西宮ガーデンズなどの商業施設での演奏会や、「みやっこSWING DAY」など地元西宮で開催されるイベントの実行委員会としての活動など、地域の皆さまから愛される活動を続けていきます。



阪急西宮ガーデンズでの演奏会

損益状況(百万円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	百万米ドル ^{*1}
売上高	75,666	85,966	89,720	78,674	79,050	82,108	83,066	82,255	84,783	91,325	114,850	818
営業利益	1,492	1,799	2,911	1,534	1,992	4,771	2,411	3,740	2,532	1,523	6,519	46
経常利益	2,396	2,840	3,362	1,458	1,857	5,112	2,702	4,779	3,717	2,593	8,169	58
親会社株主に帰属する当期純利益	△660	△909	2,624	1,262	1,236	4,026	2,041	3,946	2,814	1,348	6,238	44
財政状態(百万円)												
総資産	80,074	83,795	78,464	75,724	76,773	79,223	76,133	82,248	85,973	106,396	114,370	815
有利子負債	15,477	13,663	16,736	14,881	13,706	12,982	9,906	9,956	9,602	19,317	17,417	124
純資産	38,011	37,305	36,581	36,321	38,559	41,539	42,244	45,692	47,880	52,503	61,434	438
キャッシュ・フロー状況(百万円)												
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	1,209	2,913	1,258	6,417	5,142	4,903	8,041	8,512	6,193	△6,492	2,713	19
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	△2,793	△3,974	△2,612	△4,152	△3,404	△2,912	△3,175	△4,553	△4,389	△3,027	△3,589	△26
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	3,229	△2,227	2,811	△2,201	△1,542	△1,251	△4,194	△850	△3,518	8,263	△3,557	△25
1株当たり情報(円)												
当期純利益	△20.9	△28.9	83.3	40.1	39.3	127.8	64.8	125.2	89.2	42.7	197.6	1.4
配当金	8.0	8.0	10.0	8.0	10.0	25.0	20.0	40.0	40.0	25.0	60.0	0.4
純資産	1,163.5	1,169.7	1,148.2	1,141.8	1,212.3	1,307.2	1,330.5	1,438.9	1,518.0	1,651.0	1,932.3	13.8
主要財務指標(%)												
売上高営業利益率	2.0	2.1	3.2	1.9	2.5	5.8	2.9	4.5	3.0	1.7	5.7	
自己資本利益率(ROE)	△1.9	△2.5	7.2	3.5	3.3	10.1	4.9	9.0	6.0	2.7	11.0	
自己資本比率	45.8	44.0	46.1	47.5	49.8	52.0	55.1	55.1	55.7	49.0	53.4	
研究開発・設備投資・減価償却(百万円)												
研究開発費	5,237	4,539	4,786	4,253	4,470	4,707	4,266	5,303	5,458	5,694	5,987	43
設備投資	2,649	3,060	3,521	3,863	3,036	2,595	3,245	4,235	4,670	2,207	3,350	24
減価償却費	2,038	2,586	2,721	2,924	3,225	3,093	3,246	3,160	3,161	3,061	3,413	24

非財務データ	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結従業員数(人)	2,815	2,930	2,905	2,894	2,920	2,957	2,926	2,978	3,065	3,310	3,356
単体従業員数(人)	1,695	1,745	1,740	1,731	1,713	1,712	1,729	1,722	1,765	1,794	1,927
単体女性社員の割合(%)	27.8	28.4	28.4	28.5	28.9	29.1	28.7	28.5	28.8	28.8	28.6
単体女性管理職の割合(%)	1.8	1.8	2.0	2.4	2.1	3.1	3.0	2.9	3.3	4.4	4.2
取締役数(うち社外取締役)	10 (0)	11 (1)	12 (2)	12 (2)	11 (2)	11 (2)	10 (2)	10 (2)	6 (2)	6 (2)	7 (3)
監査役数(うち社外監査役)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
連結特許保有件数	670	763	849	1,020	1,185	1,198	1,190	1,232	1,302	1,313	1,302
主要拠点 ^{*2} のCO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	4.6	4.6	4.3	4.2	4.2	3.4	2.8	2.8	2.9	2.5	2.9
主要拠点 ^{*2} の廃棄物総排出量(t)	373	364	332	316	375	355	321	312	336	313	322

*1 2023年度の期中平均レート：1ドル=140.32円 *2 集計対象：本社（西宮事業所）、三木工場、INTセンター

財務諸表

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376	11,786
受取手形、売掛金及び契約資産	21,537	24,621
電子記録債権	1,076	1,054
商品及び製品	19,705	26,979
仕掛品	4,229	3,624
原材料及び貯蔵品	16,759	15,483
その他	3,872	3,104
貸倒引当金	△277	△ 369
流動資産合計	82,280	86,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,895	6,904
機械装置及び運搬具(純額)	897	925
土地	3,596	3,639
建設仮勘定	95	263
その他(純額)	2,428	3,018
有形固定資産合計	13,914	14,751
無形固定資産		
のれん	819	1,047
ソフトウェア	3,121	3,719
その他	93	135
無形固定資産合計	4,034	4,902
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087	4,101
退職給付に係る資産	1,100	1,685
繰延税金資産	412	1,300
その他	1,584	1,359
貸倒引当金	△17	△ 15
投資その他の資産合計	6,167	8,432
固定資産合計	24,116	28,085
資産合計	106,396	114,370

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	5,582
電子記録債務	9,693	9,011
短期借入金	8,009	6,001
1年内返済予定の長期借入金	202	3,208
未払法人税等	912	2,610
契約負債	2,756	2,483
賞与引当金	2,193	2,696
製品保証引当金	872	830
その他	6,448	6,961
流動負債合計	37,525	39,385
固定負債		
長期借入金	11,106	8,207
繰延税金負債	363	205
退職給付に係る負債	3,154	3,211
その他	1,744	1,925
固定負債合計	16,368	13,550
負債合計	53,893	52,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,289	9,304
利益剰余金	33,375	38,508
自己株式	△175	△ 162
株主資本合計	50,023	55,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	975	1,638
為替換算調整勘定	1,974	4,546
退職給付に係る調整累計額	△860	△ 328
その他の包括利益累計額合計	2,089	5,856
非支配株主持分	389	393
純資産合計	52,503	61,434
負債純資産合計	106,396	114,370

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
売上高	91,325	114,850
売上原価	56,947	72,255
売上総利益	34,377	42,594
販売費及び一般管理費	32,853	36,075
営業利益	1,523	6,519
営業外収益		
受取利息	54	104
受取配当金	125	147
持分法による投資利益	86	98
為替差益	366	621
補助金収入	228	514
その他	401	390
営業外収益合計	1,263	1,878
営業外費用		
支払利息	104	132
固定資産除却損	18	12
火災損失	—	25
その他	70	57
営業外費用合計	193	228
経常利益	2,593	8,169
特別利益		
固定資産売却益	12	30
その他	1	1
特別利益合計	13	32
特別損失		
子会社株式売却損	86	—
固定資産売却損	2	7
投資有価証券評価損	43	7
減損損失	24	12
その他	6	3
特別損失合計	163	31
税金等調整前当期純利益	2,443	8,170
法人税、住民税及び事業税	1,496	3,469
法人税等調整額	△469	△ 1,528
法人税等合計	1,027	1,940
当期純利益	1,416	6,229
非支配株主に帰属する当期純利益または純損失	67	△ 9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,348	6,238

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
当期純利益	1,416	6,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	662
為替換算調整勘定	3,064	2,562
退職給付に係る調整額	△460	532
持分法適用会社に対する持分相当額	45	23
その他の包括利益合計	2,970	3,780
包括利益	4,386	10,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,282	10,005
非支配株主に係る包括利益	104	4

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,443	8,170
減価償却費	3,061	3,413
減損損失	24	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	434
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	144
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△61	44
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△238	△ 60
受取利息及び受取配当金	△180	△ 251
支払利息	104	132
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,769	△ 1,616
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,155	△ 3,678
仕入債務の増減額(△は減少)	2,507	△ 2,510
未払金の増減額(△は減少)	△43	△ 595
未払費用の増減額(△は減少)	53	566
未収消費税等の増減額(△は増加)	△109	154
契約負債の増減額(△は減少)	464	△ 393
有給支給取引に係る負債の増減額(△は減少)	712	△ 407
その他	234	746
小計	△5,879	4,358
利息及び配当金の受取額	238	309
利息の支払額	△86	△ 65
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△765	△ 1,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,492	2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△ 43
定期預金の払戻による収入	76	131
有形固定資産の取得による支出	△1,616	△ 1,678
有形固定資産の売却による収入	23	35
無形固定資産の取得による支出	△963	△ 1,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△191	—
その他	△253	△ 361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,027	△3,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,007	△ 2,008
長期借入れによる収入	3,000	300
長期借入金の返済による支出	△1,308	△ 210
配当金の支払額	△946	△ 1,105
リース債務の返済による支出	△420	△ 527
その他	△68	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,263	△ 3,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,397	909
返金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141	△ 3,524
現金及び現金同等物の期首残高	13,864	14,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	575	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,683	11,158

会社情報 2024年2月29日現在

会社概要

社名 古野電気株式会社
 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
 設立 1951年(昭和26年)5月23日
 本社所在地 〒662-8580
 兵庫県西宮市芦原町9-52 TEL.0798-65-2111(代表)
 資本金 7,534百万円
 グループ会社数 連結子会社 35社 非連結子会社 1社 関係会社 2社
 従業員数 連結3,356名 単体1,927名

株式情報 2024年2月29日現在

証券コード:6814

上場金融商品取引所:東京証券取引所
 プライム市場

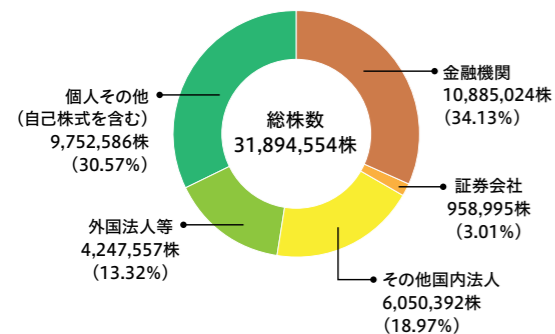
株主名簿管理人:みずほ信託銀行株式会社

発行可能株式総数:120,000,000株

発行済株式の数:31,894,554株

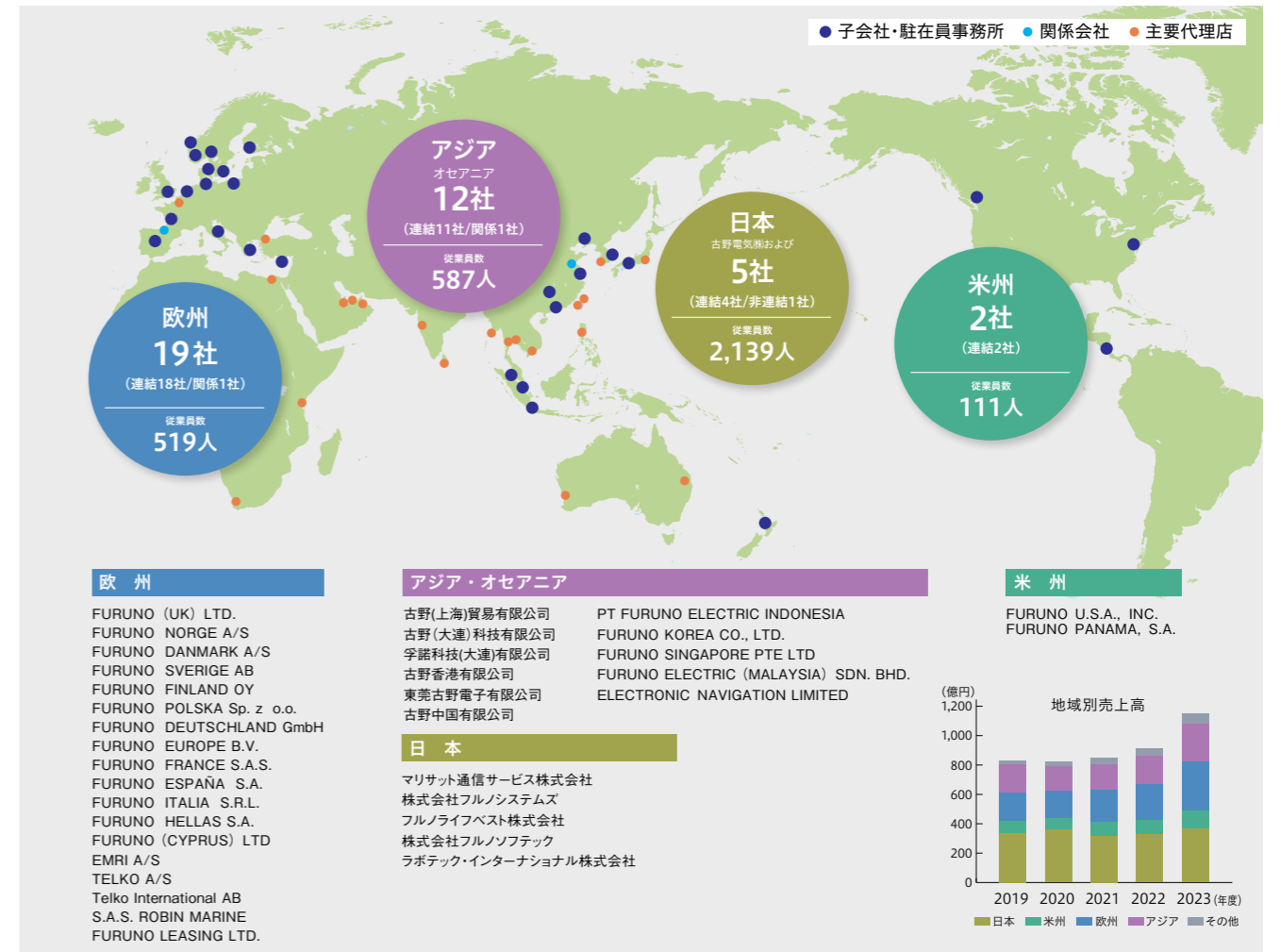
自己株式:306,209株

株主数:9,018名



株主名	持株数(千株)	自己株除く保有比率(%)
古野興産株式会社	4,186	13.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,447	10.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,665	5.27
古野電気取引先持株会	1,078	3.41
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.14
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託		
みずほ銀行口	942	2.98
再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行		
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	809	2.56
エコー興産有限公司	560	1.77
SMBC日興証券株式会社	458	1.45

グローバルネットワーク



国内主要拠点



本社 (兵庫県西宮市)
 FURUNO発祥の地は長崎県になります。1961年に兵庫県西宮市に移転し、ここを本拠として60年以上にわたり事業を展開しています。



三木工場 (兵庫県三木市)
 敷地面積67,000㎡を有し、船舶用電子機器の生産工場としては、世界トップクラスの規模を誇る国内主力工場です。航海機器、漁業機器をはじめ、船舶用電子機器生産の約7割を担っています。



FURUNO・INTセンター (兵庫県西宮市)
 陸上・産業用電子機器を取り扱う拠点として、商品企画から開発、製造、販売といった一連の活動を行う組織体制と、充実した研究開発設備を備えています。

海外主要拠点



FURUNO U.S.A., INC (アメリカ)
 1978年サンフランシスコで設立、1998年にワシントン州カマスに移転し、北米および中南米・カリブ海域の販売拠点として活動しています。



FURUNO NORGE A/S (ノルウェー)
 初の海外子会社として1974年に設立。遠洋漁船や油ガス田の作業船など、各種船舶の活動を半世紀以上にわたりサポートしています。



FURUNO HELLAS S.A. (ギリシャ)
 2009年に設立。世界最大級の海運産業を擁するギリシャで船舶の安全航行を支え、またレジャーボートや漁船向けなど幅広く販売・サポートをしています。